

公的機関のウェブアクセシビリティ確保への
取組に関する調査等
報告書

平成 31 年 3 月 29 日

アライド・ブレインズ株式会社

目 次

1. 調査の背景	1
2. 公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査	2
2-1. 調査実施概要	2
2-2. 調査結果	5
3. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施	45
3-1. 開催概要	45
3-2. 告知団体	46
3-3. 参加団体数	46
3-4. プログラム	47
3-5. 講習会の映像・講演録の作成	47
3-6. アンケート結果	48
3-7. FAQ.....	67
4. 独立行政法人等のウェブサイトの JIS 規格対応状況調査	71
4-1. 独立行政法人等のウェブサイトの JIS 規格対応状況調査	71
4-2. 取組実地調査	77
4-3. 調査結果説明会の開催	79

1.調査の背景

平成28年3月にウェブアクセシビリティの日本工業規格JIS X 8341-3:2016が改正公示された。

また、平成28年4月に施行された障害者差別解消法において、ウェブアクセシビリティを含む情報アクセシビリティは合理的な配慮を的確に行うための環境の整備と位置づけられており、事前的改善措置として計画的に推進することが求められている。

総務省では、JIS X 8341-3:2016の改正と障害者差別解消法の施行を踏まえ、国及び地方公共団体等公的機関（以下、「公的機関」という。）のウェブアクセシビリティ対応を支援するため、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」と「みんなのアクセシビリティ評価ツールmiChecker Ver. 2.0」を平成28年4月に公表し、平成28年度に全国11箇所で行った公的機関向けの説明会を開催した。また、平成29年度に国の機関及び地方公共団体の公式ホームページのJIS X 8341-3:2016への対応状況を調査した。

本業務は、公的機関におけるウェブアクセシビリティ確保・向上等に関する取組について調査することで、ウェブアクセシビリティ確保を進める上での課題を明らかにし、また、平成29年度調査において確認された問題点の改善を促進し、公的機関のウェブアクセシビリティ確保・向上に向けた取組を支援するものである。

2. 公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査

2-1. 調査実施概要

公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応について「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づくアクセシビリティ確保への取組状況についてアンケート調査を実施した。

2-1-1. 調査期間

平成30年11月26日（月）～平成31年2月8日（金）

2-1-2. 対象団体

調査対象団体は以下の通り。

図表 2-1 アクセシビリティ確保取組状況調査対象団体（表）

対象団体	対象団体数	回収数	回収率（％）
国の機関（府省庁）	44	17	38.6
地方公共団体	1,788	1,063	59.5
都道府県	47	42	89.4
政令指定都市	20	16	80.0
特別区	23	18	78.3
市町村	1,698	987	58.1
独立行政法人	87	85	97.7
地方独立行政法人	143	50	35.0
計	2,062	1,215	58.9

※数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

2-1-3. 調査方法

アンケート依頼方法：郵送による依頼

回答方法：ファクシミリ及びオンラインによる回答

2-1-4. 設問

アンケートの設問は以下の通り。

図表 2-2 アクセシビリティ確保取組状況調査設問一覧（表）

項番	設問
	1 公式ホームページの運用管理についてうかがいます。
Q1	主にどの部署が公式ホームページを管理運営していますか。
Q2	公式ホームページの管理運営を担当している方は、「ウェブアクセシビリティ」についてご存知ですか。
Q3	公式ホームページの管理運営を担当している方の、ウェブアクセシビリティに関する規格「JIS X 8341-3:2016」への認識度合いについて教えてください。
Q4	公式ホームページの管理運営を担当している方は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（通称：障害者差別解消法）が平成 28 年度から施行されたことをご存知ですか。
Q5	公式ホームページの管理運営を担当している方は、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」をご存知ですか。
Q6	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「ウェブアクセシビリティ方針」の策定・公開を行っていますか。
Q7	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」を実施し、その結果を公開していますか。
Q8	貴団体の公式ホームページに関し、最近に実施した「試験」の JIS X 8341-3:2016 対応度をお答えください。
Q9	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」をどのように実施しましたか。
Q10	ウェブアクセシビリティ向上を進める上で問題となっていることは何ですか。
Q11	今後実施を予定している取組は何ですか。

項番	設問
2 団体全体のアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q12	団体全体として、アクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していますか。
Q13	団体内で使用するガイドラインを策定していますか。
Q14	公式ホームページ（公式ホームページのスマートフォン向けサイトを含む）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q15	公式ホームページ以外のサイト等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q16	民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
3 公式ホームページのアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q17	団体として策定したガイドラインに則って運用していますか。
Q18	アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加していますか。
Q19	アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していますか。
Q20	公開しているページの改善に取り組んでいますか。
Q21	アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果を公式ホームページで公開していますか。
Q22	アクセシビリティの実現内容について、最新の JIS X 8341-3 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開していますか。
Q23	アクセシビリティについて利用者の意見収集に取り組んでいますか。
Q24	アクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用していますか。

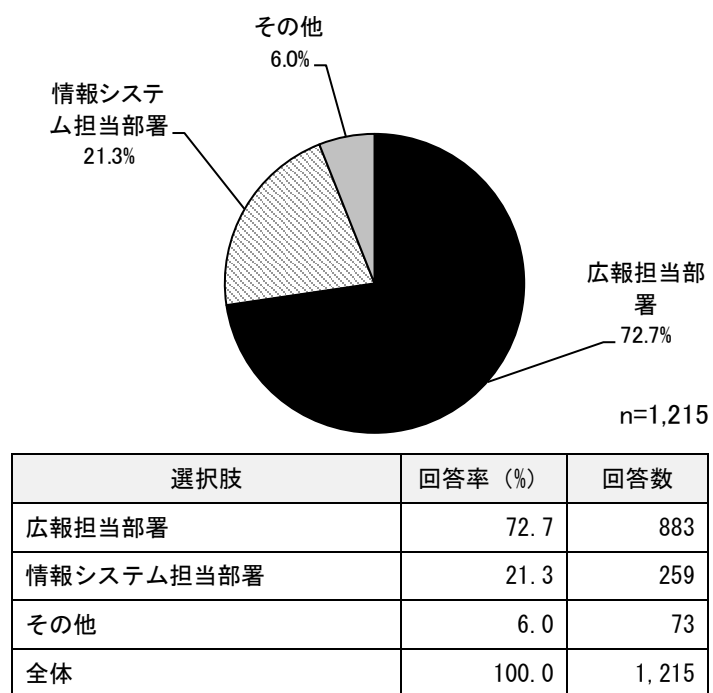
2-2. 調査結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

2-2-1. ホームページの管理運営部署（Q1）（選択式）

主に公式ホームページを管理・運営する部署は「広報担当部署」が72.7%、「情報システム担当部署」が21.3%であった。

図表 2-3 ホームページの管理運営部署（グラフ・表）

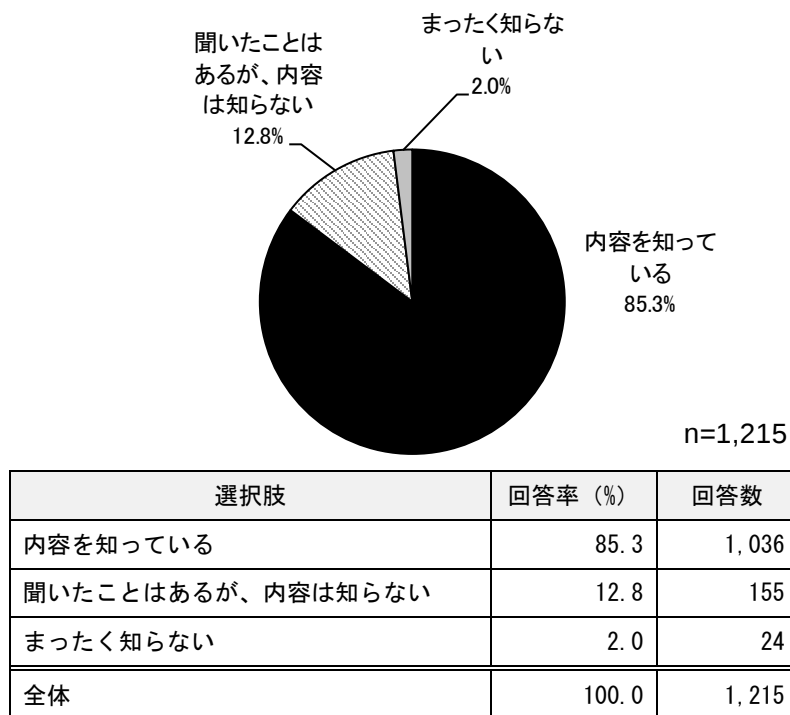


2-2-2. ウェブアクセシビリティの認知度 (Q2) (選択式)

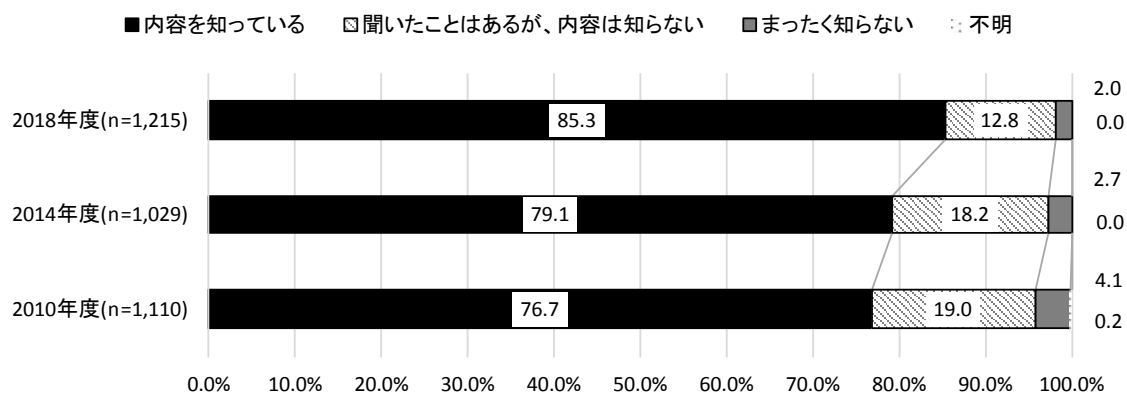
公式ホームページの管理運営担当者のウェブアクセシビリティの認知度は「内容を知っている」が85.3%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が12.8%であった。

過去の調査結果と比較すると、ウェブアクセシビリティの認知度が高まっている。

図表 2-4 ウェブアクセシビリティの認知度 (グラフ・表)



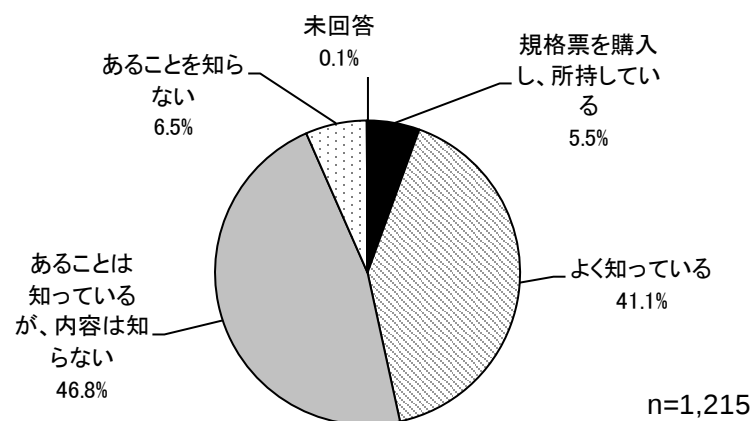
図表 2-5 ウェブアクセシビリティの認知度 経年比較 (グラフ)



2-2-3. JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 (Q3) (選択式)

公式ホームページの管理運営担当者の JIS X 8341-3:2016 の認知度は「規格票を購入し、所持している」が 5.5%、「よく知っている」が 41.1%、「あることは知っているが、内容は知らない」が 46.8%であった。

図表 2-6 JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 (グラフ・表)

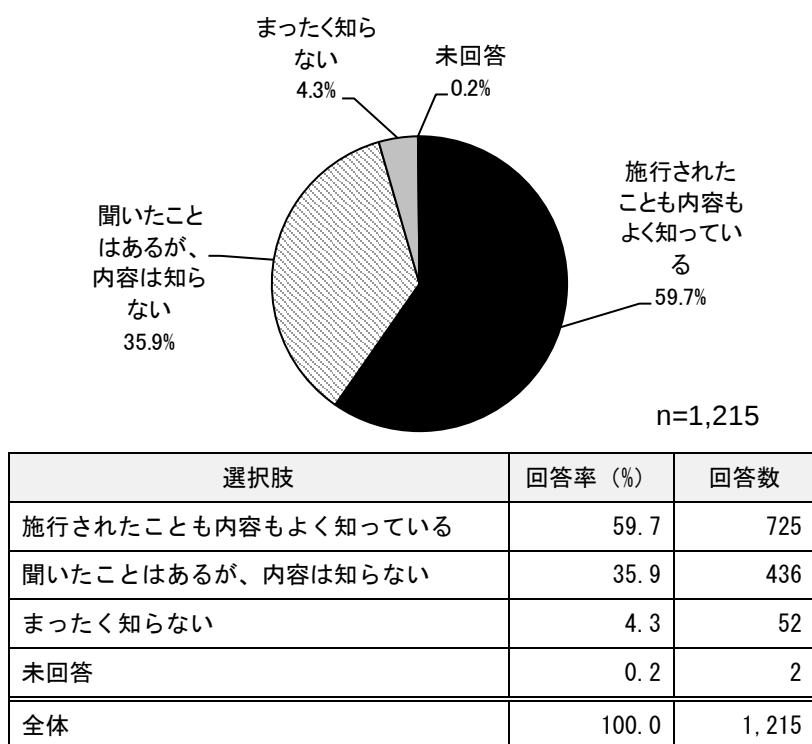


選択肢	回答率 (%)	回答数
規格票を購入し、所持している	5.5	67
よく知っている	41.1	499
あることは知っているが、内容は知らない	46.8	569
あることを知らない	6.5	79
未回答	0.1	1
全体	100.0	1,215

2-2-4. 障害者差別解消法の認知度（Q4）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者の障害者差別解消法の認知度は「施行されたことも内容もよく知っている」が 59.7%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が 35.9%であった。

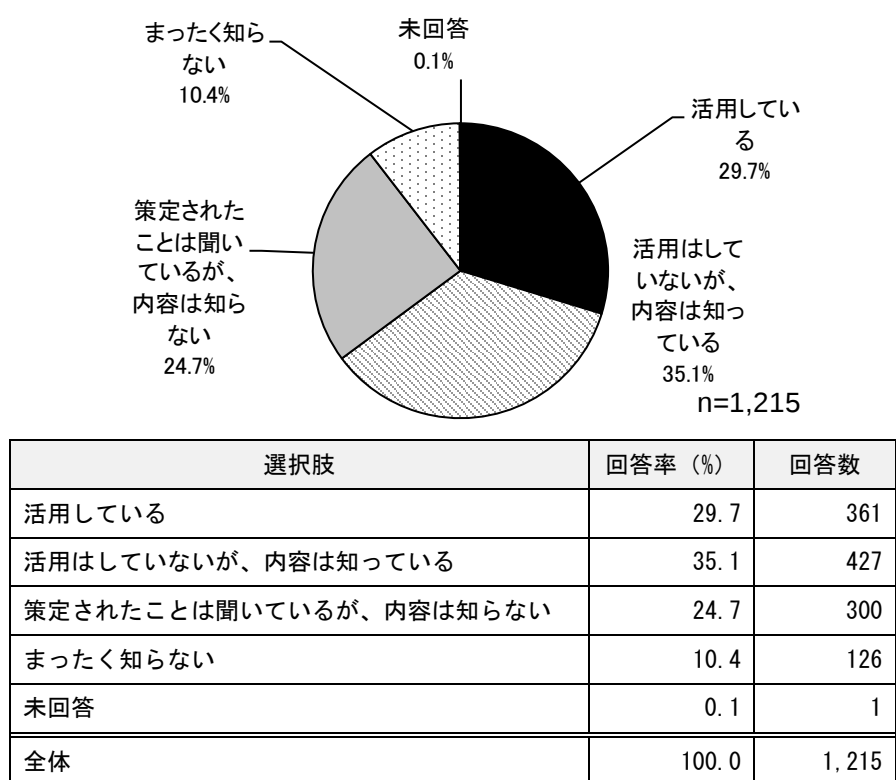
図表 2-7 障害者差別解消法の認知度（グラフ・表）



2-2-5. みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（Q5）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者のみんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度は「活用している」が 29.7%、「活用はしていないが、内容は知っている」が 35.1%、「策定されたことは聞いているが、内容は知らない」が 24.7%であった。

図表 2-8 みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（グラフ・表）

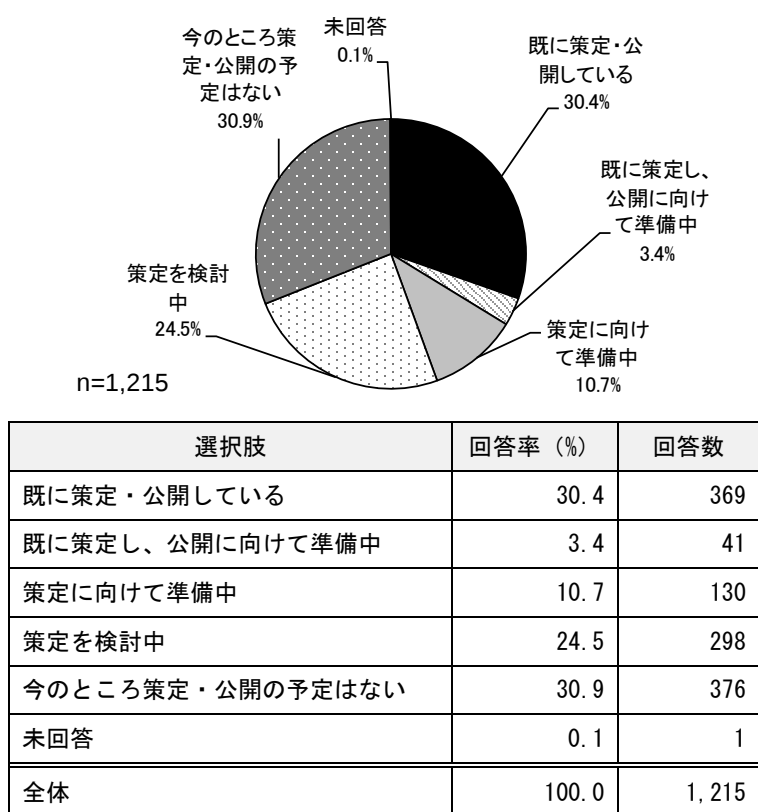


2-2-6. JIS X 8341-3 : 2016「ウェブアクセシビリティ方針」の策定・公開（Q6）（選択式）

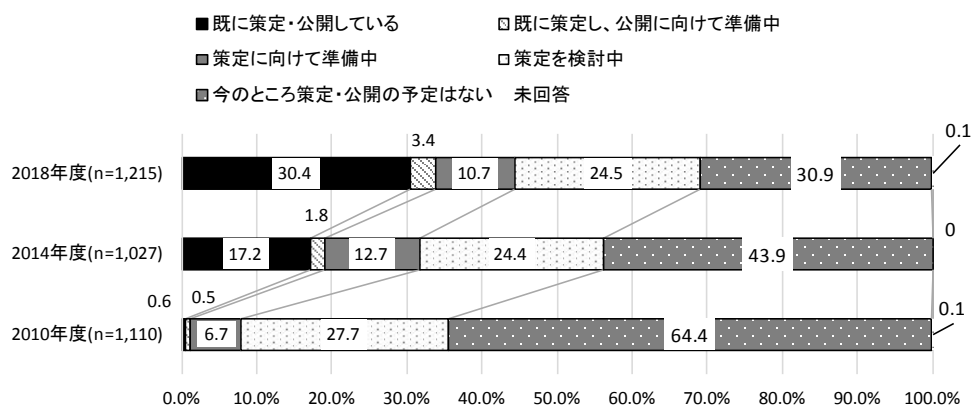
公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針は「既に策定・公開している」が 30.4%であった。

過去の調査結果と比較すると年々「ウェブアクセシビリティ方針」を公開している団体が増えている。

図表 2-9 「ウェブアクセシビリティ方針」の策定・公開（グラフ・表）



図表 2-10 「ウェブアクセシビリティ方針」の策定・公開 経年比較（グラフ）

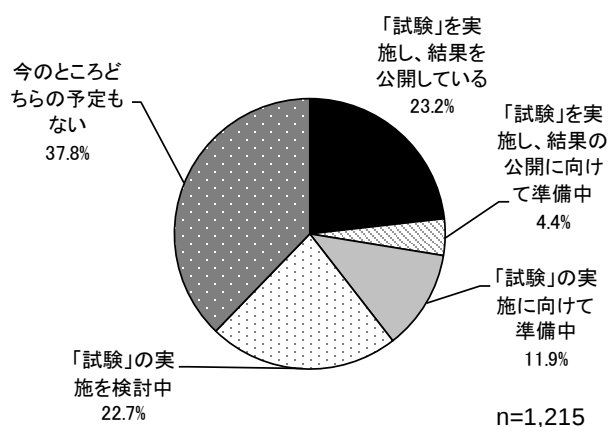


2-2-7. JIS X 8341-3 : 2016「試験」の実施・公開状況（Q7）（選択式）

公式ホームページの JIS X 8341-3 : 2016 に基づく「試験」について、「試験」を実施し、結果を公開している」が 23.2%であった。

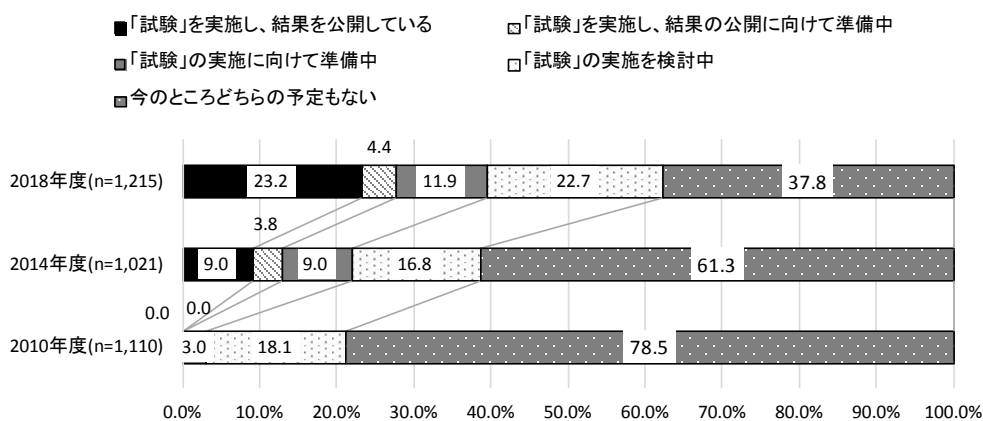
過去の調査結果と比較すると試験を実施し結果を公開する団体が増えている。

図表 2-1-1 「試験」の実施・公開状況（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
「試験」を実施し、結果を公開している	23.2	282
「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中	4.4	53
「試験」の実施に向けて準備中	11.9	145
「試験」の実施を検討中	22.7	276
今のところどちらの予定もない	37.8	459
全体	100.0	1,215

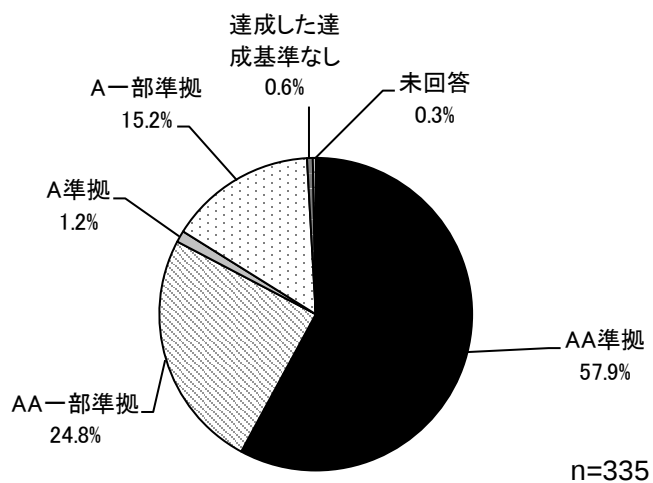
図表 2-1-2 「試験」の実施・公開状況 経年比較（グラフ）



2-2-8. JIS X 8341-3 : 2016「試験」の結果 (Q8) (選択式)

Q7で「「試験」を実施し、結果を公開している」、「「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中」と回答した公的機関の試験結果は「AA 準拠」が最も多く 57.9%であった。

図表 2-13 「試験」の結果 (グラフ・表)

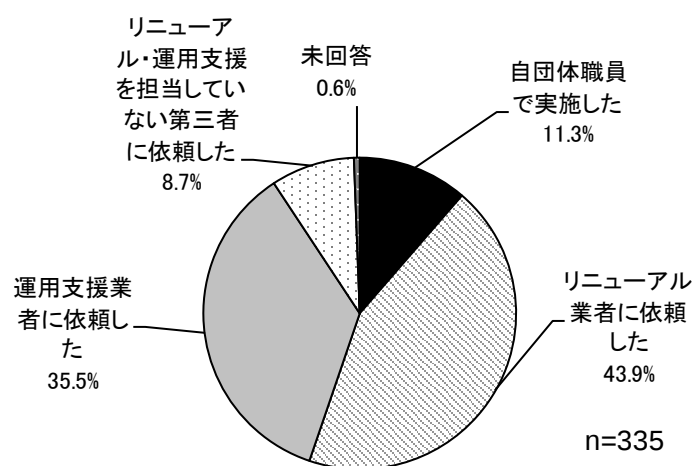


選択肢	回答率 (%)	回答数
AA 準拠	57.9	194
AA 一部準拠	24.8	83
A 準拠	1.2	4
A 一部準拠	15.2	51
達成した達成基準なし	0.6	2
未回答	0.3	1
全体	100.0	335

2-2-9. JIS X 8341-3 : 2016「試験」の実施方法（Q9）（選択式）

Q7で「「試験」を実施し、結果を公開している」、「「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中」と回答した公的機関の試験の実施方法は「リニューアル業者に依頼した」が43.9%、「運用支援業者に依頼した」が35.5%であった。「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」が推奨している「リニューアル・運用支援を担当していない第三者に依頼した」は8.7%であった。

図表 2-14 「試験」の実施方法（グラフ・表）

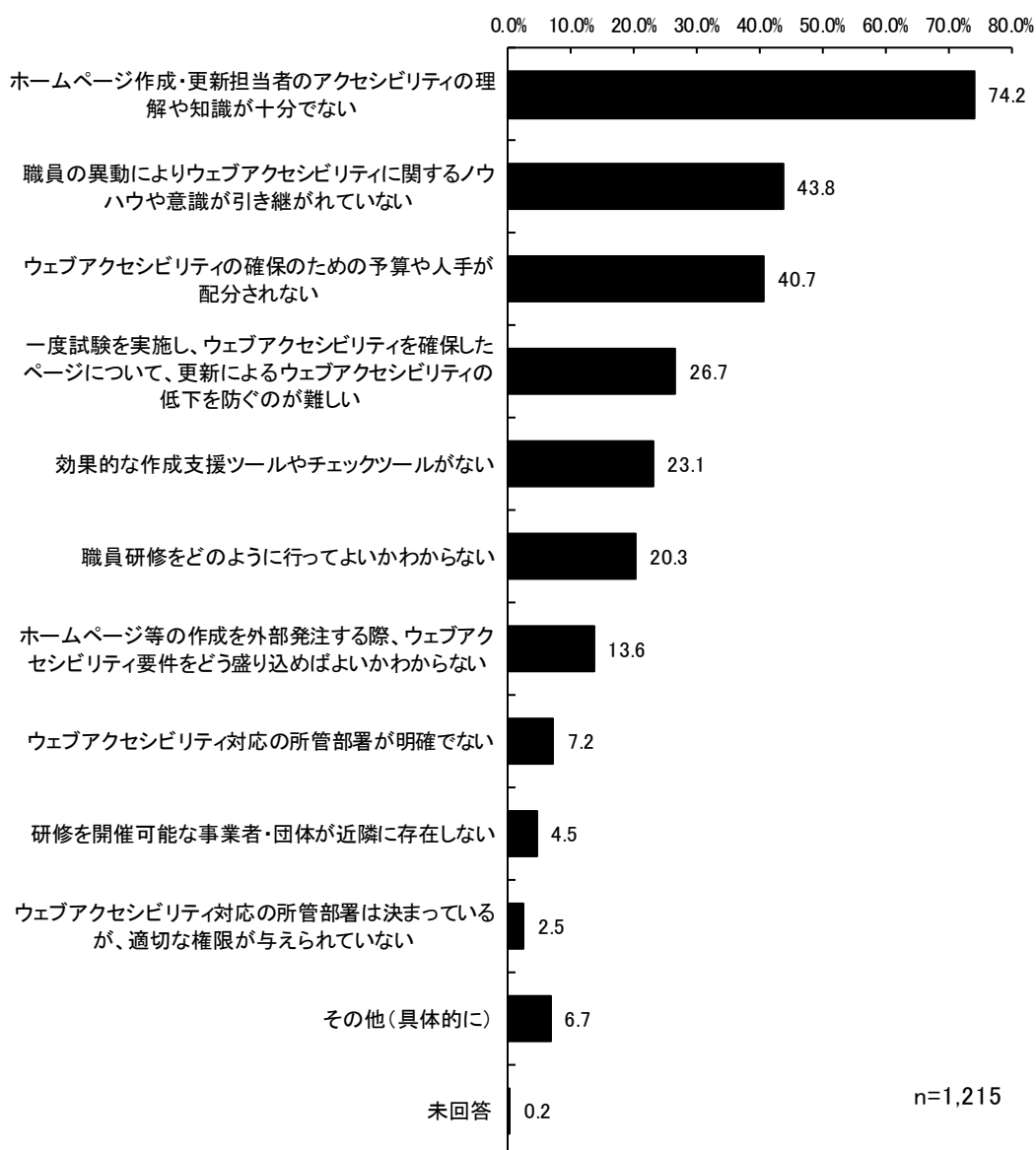


選択肢	回答率 (%)	回答数
自団体職員で実施した	11.3	38
リニューアル業者に依頼した	43.9	147
運用支援業者に依頼した	35.5	119
リニューアル・運用支援を担当していない第三者に依頼した	8.7	29
未回答	0.6	2
全体	100.0	335

2-2-10. ウェブアクセシビリティ向上における問題（Q10）（複数回答）

ウェブアクセシビリティの向上における問題は「ホームページ作成・更新担当者のアクセシビリティの理解や知識が十分でない」が最も多く74.2%であった。

図表 2-15 ウェブアクセシビリティ向上における問題（グラフ）



図表 2-16 ウェブアクセシビリティ向上における問題（表）

選択肢	回答率（％）	回答数
ホームページ作成・更新担当者のアクセシビリティの理解や知識が十分でない	74.2	901
職員の異動によりウェブアクセシビリティに関するノウハウや意識が引き継がれていない	43.8	532
ウェブアクセシビリティの確保のための予算や人手が配分されない	40.7	495
一度試験を実施し、ウェブアクセシビリティを確保したページについて、更新によるウェブアクセシビリティの低下を防ぐのが難しい	26.7	324
効果的な作成支援ツールやチェックツールがない	23.1	281
職員研修をどのように行ってよいかわからない	20.3	247
ホームページ等の作成を外部発注する際、ウェブアクセシビリティ要件をどう盛り込めばよいかわからない	13.6	165
ウェブアクセシビリティ対応の所管部署が明確でない	7.2	87
研修を開催可能な事業者・団体が近隣に存在しない	4.5	55
ウェブアクセシビリティ対応の所管部署は決まっているが、適切な権限が与えられていない	2.5	30
その他（具体的に）	6.7	81
未回答	0.2	3

n=1,215

以下に「その他」の主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

職員のアクセシビリティについての意識が低い

- ・ ホームページを作成・更新する庁内職員にウェブアクセシビリティの意識が低い。（市町村）
- ・ 研修は行っているが、それでも各課のページ作成者のアクセシビリティの認識が不十分。（市町村）

製作者にアクセシビリティの知識が無い

- ・ 民間のホームページ制作者の多くが、アクセシビリティへの理解がないため、外注して制作するホームページのアクセシビリティに問題があることが多い。（市町村）
- ・ web サイトを製作する業者（業界）側が理解していない。（特別区）

導入している CMS（コンテンツマネジメントシステム）の問題

- ・ 利用している CMS のウェブアクセシビリティのチェック機能が弱い。（都道府県）
- ・ CMS の構造上、ウェブアクセシビリティへの対応が困難な箇所（ホームページアンケート）がある。（市町村）

対象ページ数が膨大

- ・ ページ数の増大（管理が難しくなってくる）。（都道府県）
- ・ 要修正箇所が膨大な数となっておりなかなか進まない。また、現行 CMS では新たに作成されるページのチェックが追いつかない。（市町村）
- ・ 管理ページ数が多すぎる。（独立行政法人）

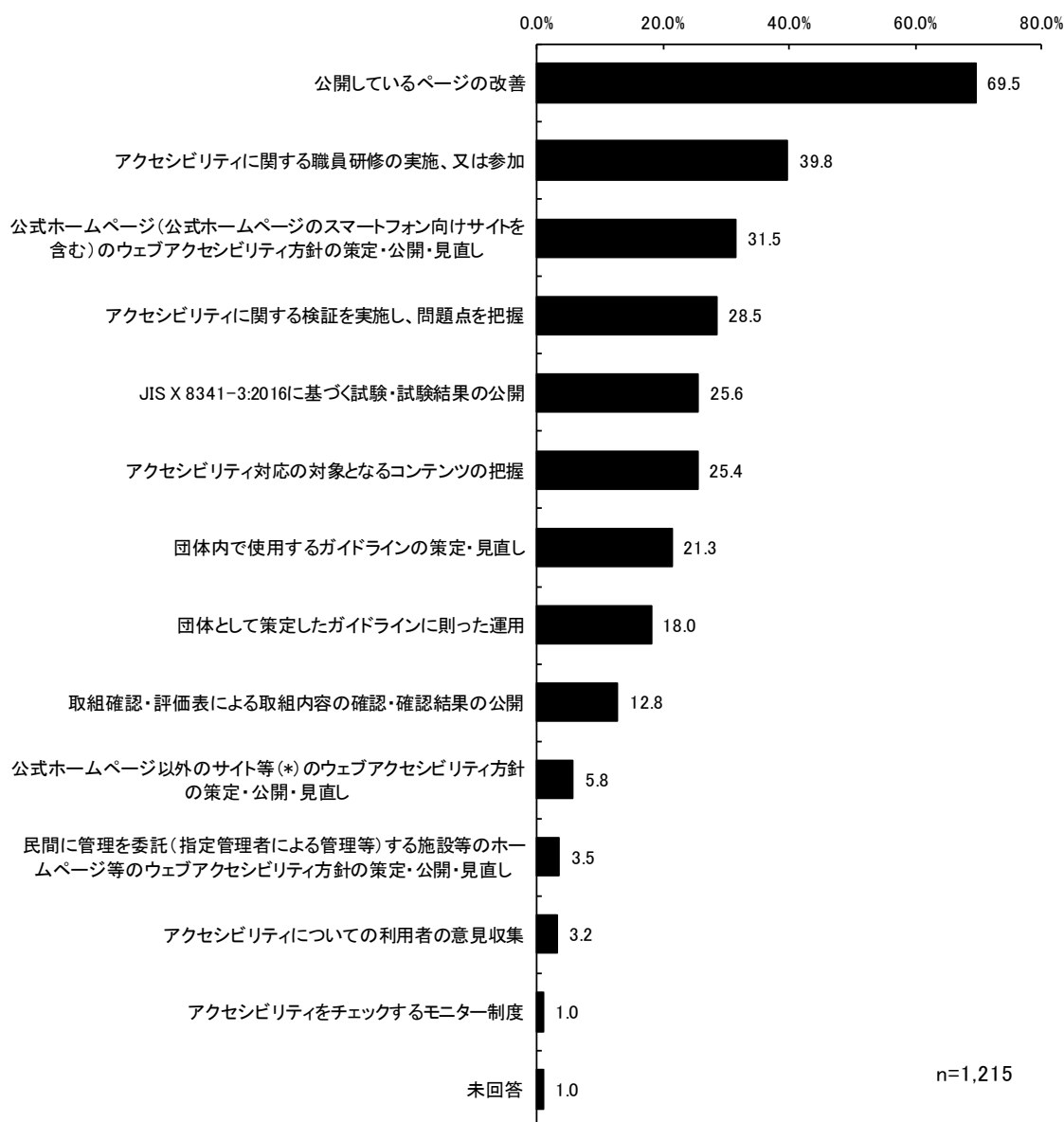
全体の管理が困難

- ・ ページは各部署において作成しているため、全体を把握し、細かい部分までチェックしていくのは難しい。（市町村）
- ・ 本部、各研究本部でホームページを編集しているため、本部担当者のみで全てのページの状況を把握、対応することが困難である。（地方独立行政法人）
- ・ 各コンテンツ作成は各部局(60 程度)が受け持っているため統一的な管理が厳しい。（府省庁）

2-2-1 1. 今後実施予定の取組 (Q11) (複数回答)

今後実施予定の取組は「公開しているページの改善」が最も多く 69.5%であった。

図表 2-17 今後実施予定の取組 (グラフ)



*公式ホームページ以外のサイトの例

- ・関連サイト
- ・ウェブアプリケーション
- ・ウェブシステム

図表 2-18 今後実施予定の取組（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
公開しているページの改善	69.5	844
アクセシビリティに関する職員研修の実施、又は参加	39.8	483
公式ホームページ（公式ホームページのスマートフォン向けサイトを含む）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開・見直し	31.5	383
アクセシビリティに関する検証を実施し、問題点を把握	28.5	346
JIS X 8341-3:2016 に基づく試験・試験結果の公開	25.6	311
アクセシビリティ対応の対象となるコンテンツの把握	25.4	309
団体内で使用するガイドラインの策定・見直し	21.3	259
団体として策定したガイドラインに則った運用	18.0	219
取組確認・評価表による取組内容の確認・確認結果の公開	12.8	156
公式ホームページ以外のサイト等（*）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開・見直し	5.8	70
民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開・見直し	3.5	43
アクセシビリティについての利用者の意見収集	3.2	39
アクセシビリティをチェックするモニター制度	1.0	12
未回答	1.0	12

n=1,215

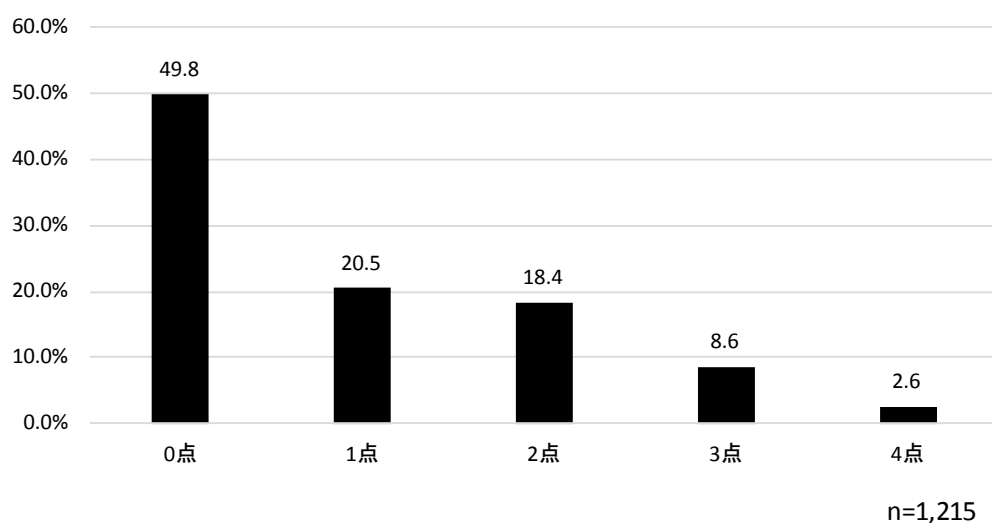
*公式ホームページ以外のサイトの例

- ・ 関連サイト
- ・ ウェブアプリケーション
- ・ ウェブシステム

2-2-1 2. アクセシビリティ対応の対象把握状況（Q12）（選択式）

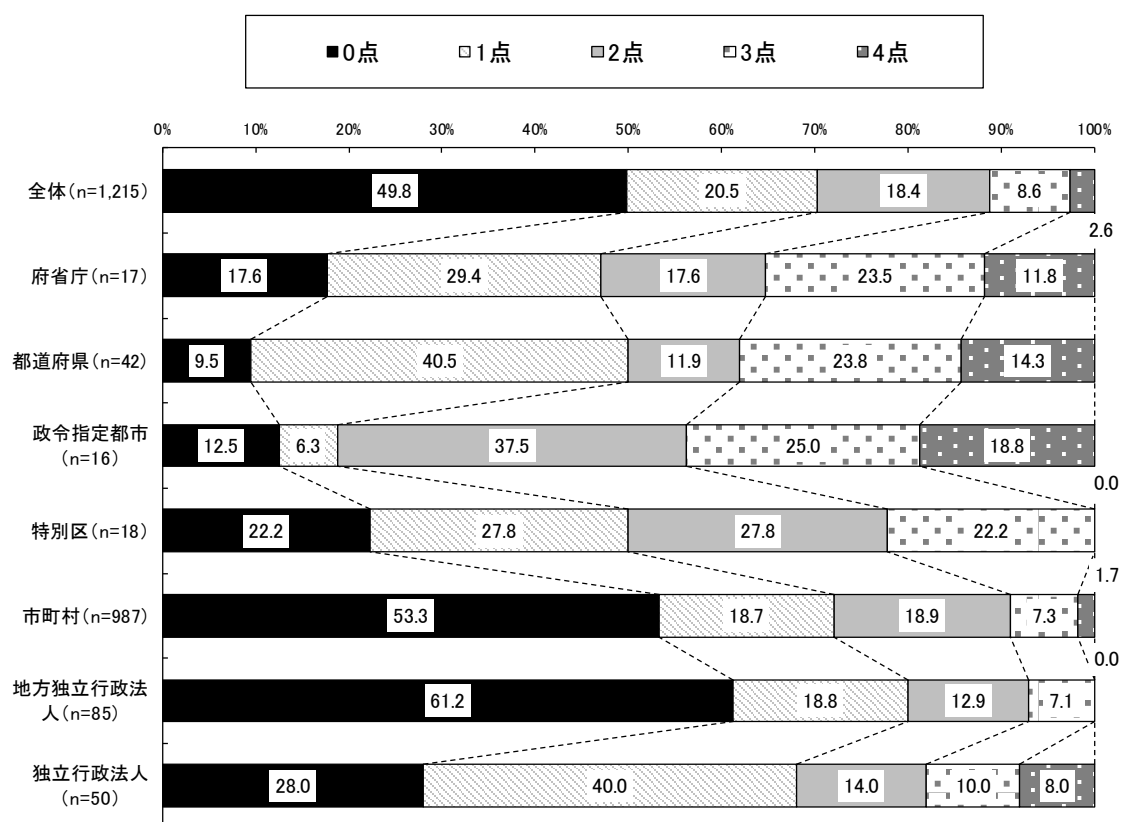
アクセシビリティ対応の対象把握について何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 50.2%であった。

図表 2-19 アクセシビリティ対応の対象把握状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない	49.8	605
1 点	公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している	20.5	249
2 点	過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある	18.4	224
3 点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している	8.6	105
4 点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している	2.6	32
	全体	100.0	1,215

図表 2-20 団体種別毎のアクセシビリティ対応の対象把握状況（グラフ・表）



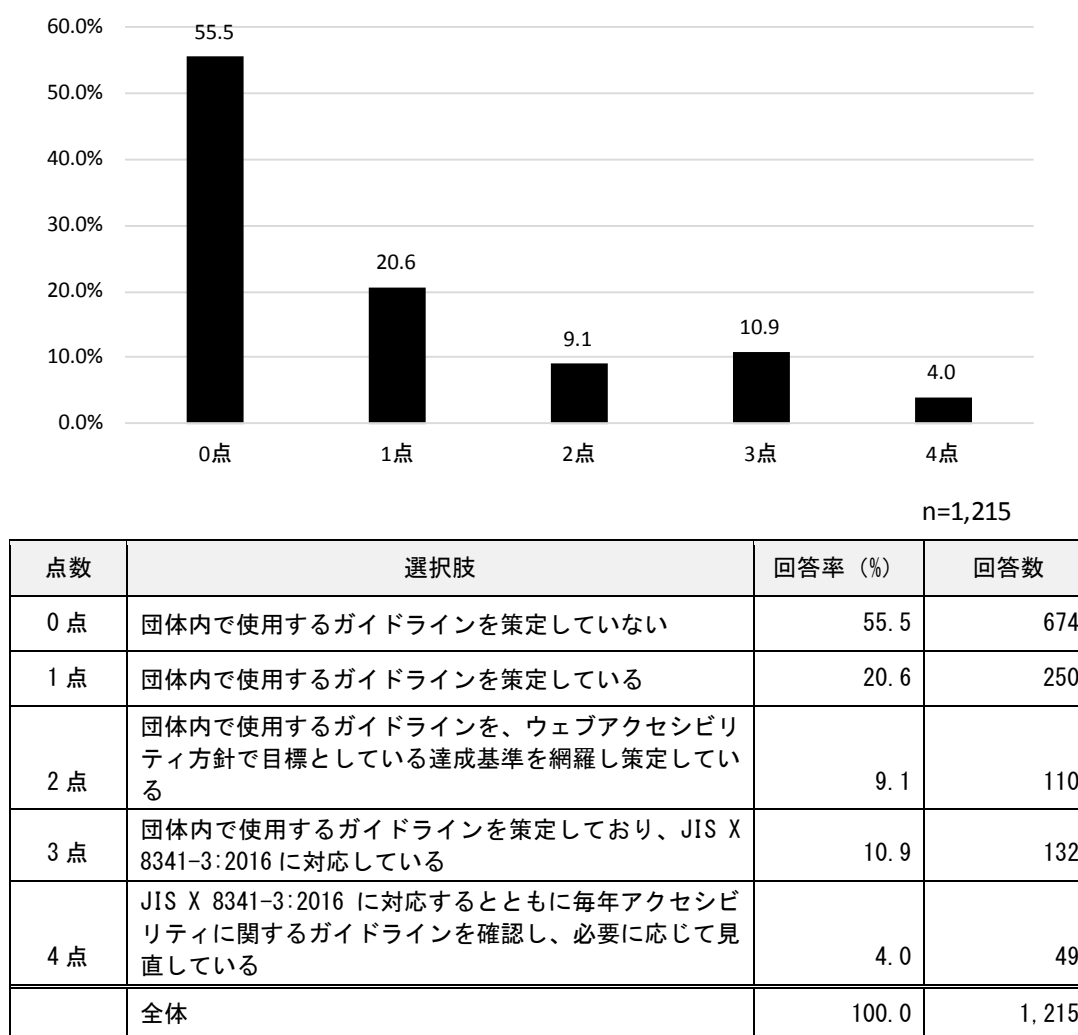
	団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない（0点）	公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している（1点）	過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある（2点）	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している（3点）	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している（4点）
全体（n=1,215）	49.8（605）	20.5（249）	18.4（224）	8.6（105）	2.6（32）
府省庁（n=17）	17.6（3）	29.4（5）	17.6（3）	23.5（4）	11.8（2）
都道府県（n=42）	9.5（4）	40.5（17）	11.9（5）	23.8（10）	14.3（6）
政令指定都市（n=16）	12.5（2）	6.3（1）	37.5（6）	25.0（4）	18.8（3）
特別区（n=18）	22.2（4）	27.8（5）	27.8（5）	22.2（4）	0.0（0）
市町村（n=987）	53.3（526）	18.7（185）	18.9（187）	7.3（72）	1.7（17）
地方独立行政法人（n=85）	61.2（52）	18.8（16）	12.9（11）	7.1（6）	0.0（0）
独立行政法人（n=50）	28.0（14）	40.0（20）	14.0（7）	10.0（5）	8.0（4）

単位：％（カッコ内は回答数）

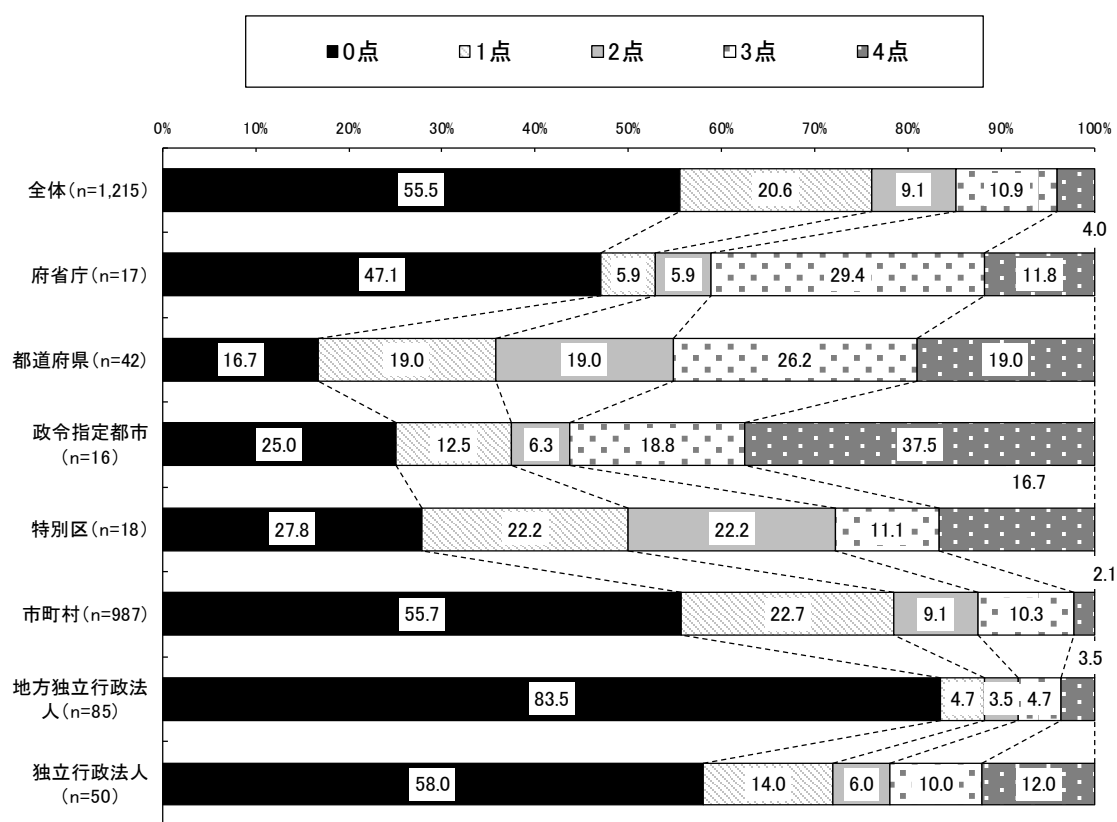
2-2-1 3. ガイドラインの策定状況（Q13）（選択式）

団体内で使用するガイドラインについて何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 44.5%であった。

図表 2-2 1 ガイドラインの策定状況（グラフ・表）



図表 2-2-2 団体種別毎のガイドラインの策定状況（グラフ・表）



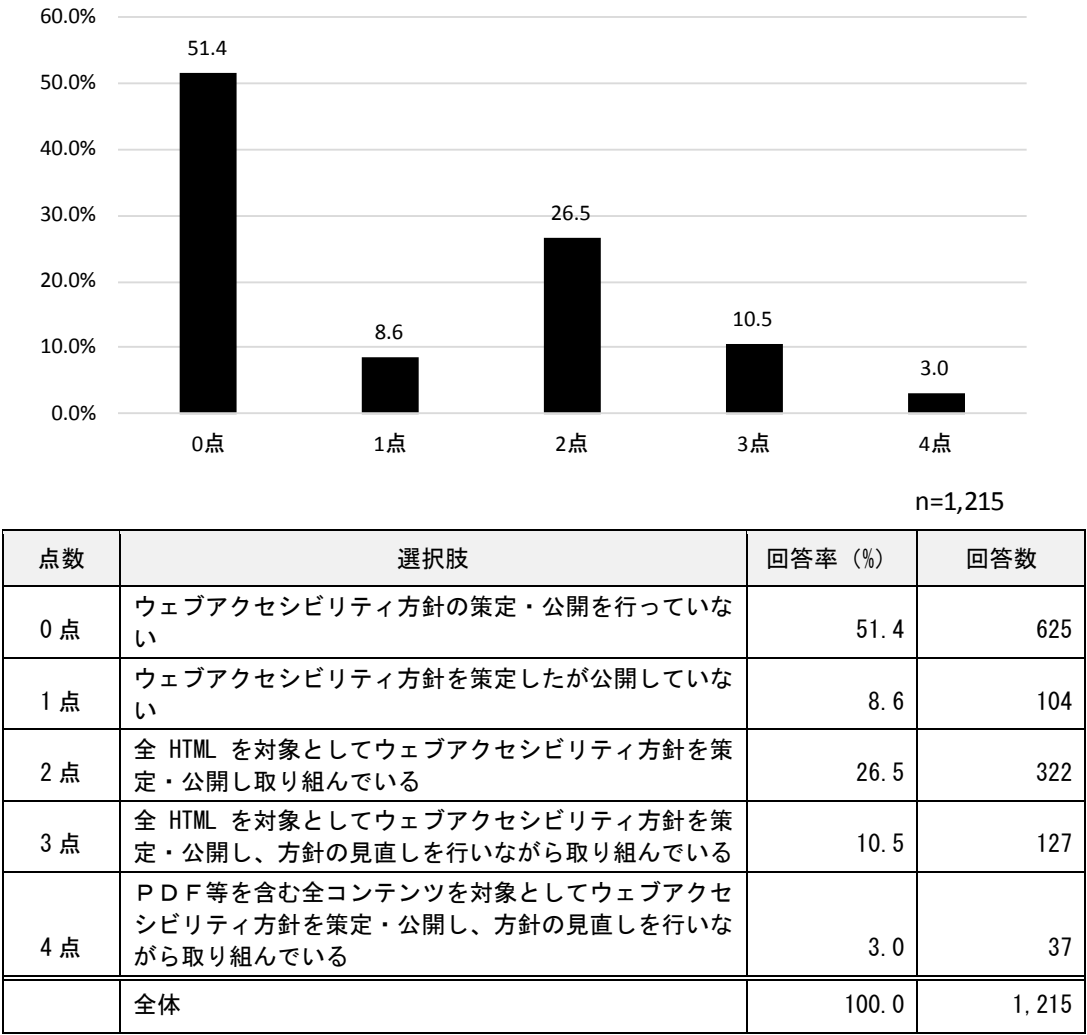
	団体内で使用するガイドラインを策定していない(0点)	団体内で使用するガイドラインを策定している(1点)	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している(2点)	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016に対応している(3点)	JIS X 8341-3:2016に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している(4点)
全体 (n=1, 215)	55.5 (674)	20.6 (250)	9.1 (110)	10.9 (132)	4.0 (49)
府省庁 (n=17)	47.1 (8)	5.9 (1)	5.9 (1)	29.4 (5)	11.8 (2)
都道府県 (n=42)	16.7 (7)	19.0 (8)	19.0 (8)	26.2 (11)	19.0 (8)
政令指定都市 (n=16)	25.0 (4)	12.5 (2)	6.3 (1)	18.8 (3)	37.5 (6)
特別区 (n=18)	27.8 (5)	22.2 (4)	22.2 (4)	11.1 (2)	16.7 (3)
市町村 (n=987)	55.7 (550)	22.7 (224)	9.1 (90)	10.3 (102)	2.1 (21)
地方独立行政法人 (n=85)	83.5 (71)	4.7 (4)	3.5 (3)	4.7 (4)	3.5 (3)
独立行政法人 (n=50)	58.0 (29)	14.0 (7)	6.0 (3)	10.0 (5)	12.0 (6)

単位：％（カッコ内は回答数）

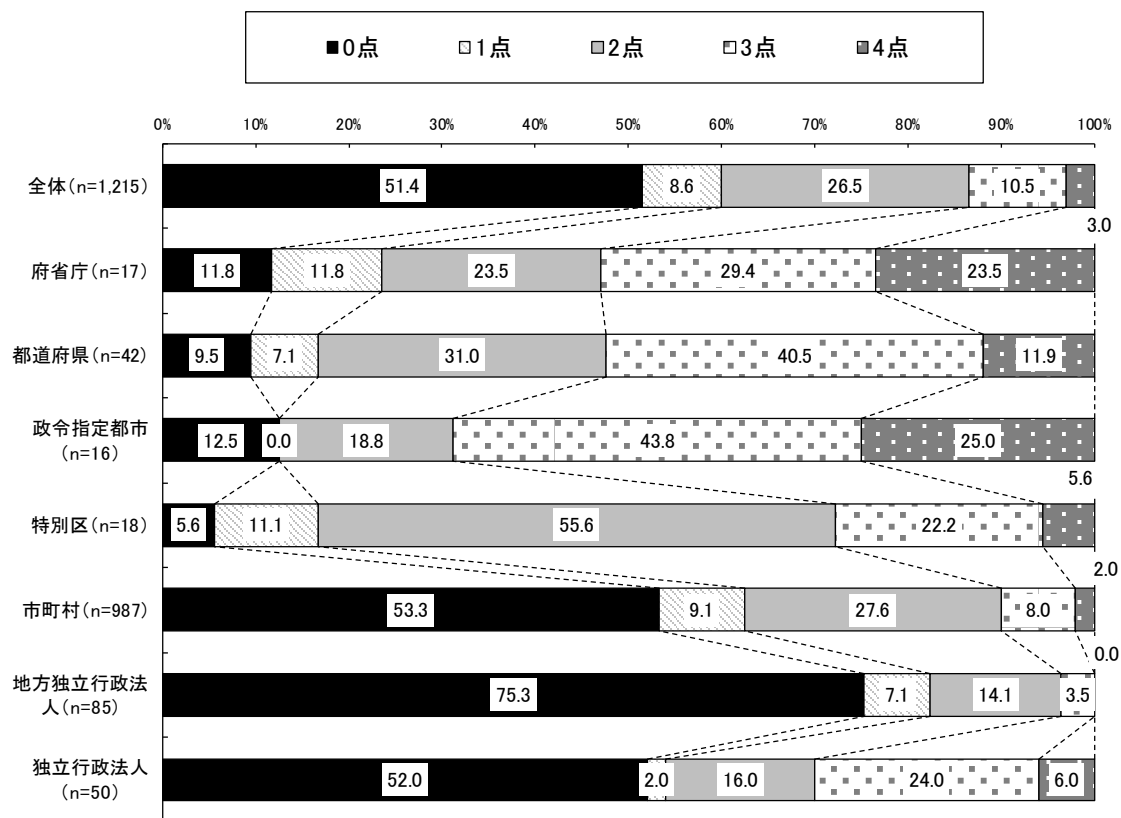
2-2-1 4. 公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q14）（選択式）

公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針について何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の48.6%であった。

図表 2-23 公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



図表 2-24 団体種別ごとの公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



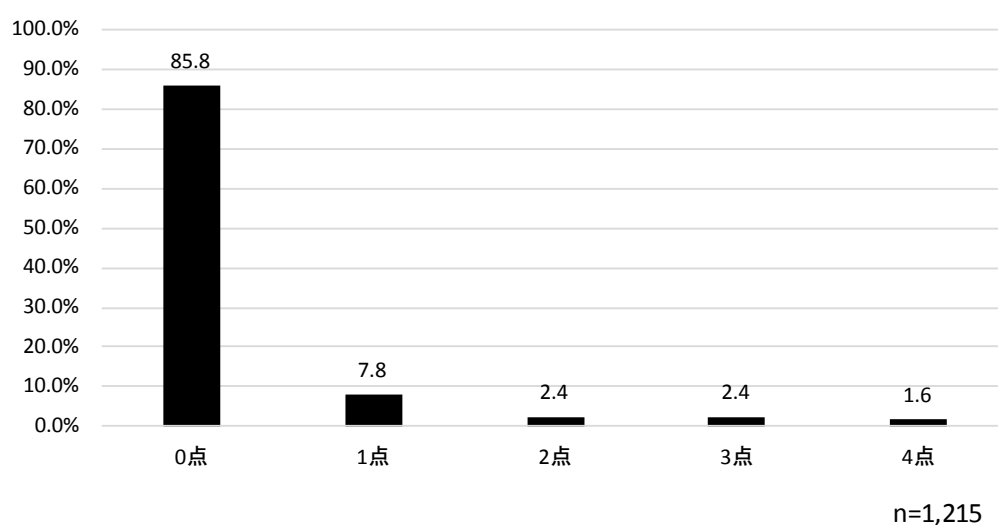
	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない (0点)	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない (1点)	全HTMLを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (2点)	全HTMLを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (3点)	PDF等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (4点)
全体 (n=1,215)	51.4 (625)	8.6 (104)	26.5 (322)	10.5 (127)	3.0 (37)
府省庁 (n=17)	11.8 (2)	11.8 (2)	23.5 (4)	29.4 (5)	23.5 (4)
都道府県 (n=42)	9.5 (4)	7.1 (3)	31.0 (13)	40.5 (17)	11.9 (5)
政令指定都市 (n=16)	12.5 (2)	0.0 (0)	18.8 (3)	43.8 (7)	25.0 (4)
特別区 (n=18)	5.6 (1)	11.1 (2)	55.6 (10)	22.2 (4)	5.6 (1)
市町村 (n=987)	53.3 (526)	9.1 (90)	27.6 (272)	8.0 (79)	2.0 (20)
地方独立行政法人 (n=85)	75.3 (64)	7.1 (6)	14.1 (12)	3.5 (3)	0.0 (0)
独立行政法人 (n=50)	52.0 (26)	2.0 (1)	16.0 (8)	24.0 (12)	6.0 (3)

単位：%（カッコ内は回答数）

2-2-15. 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況 (Q15) (選択式)

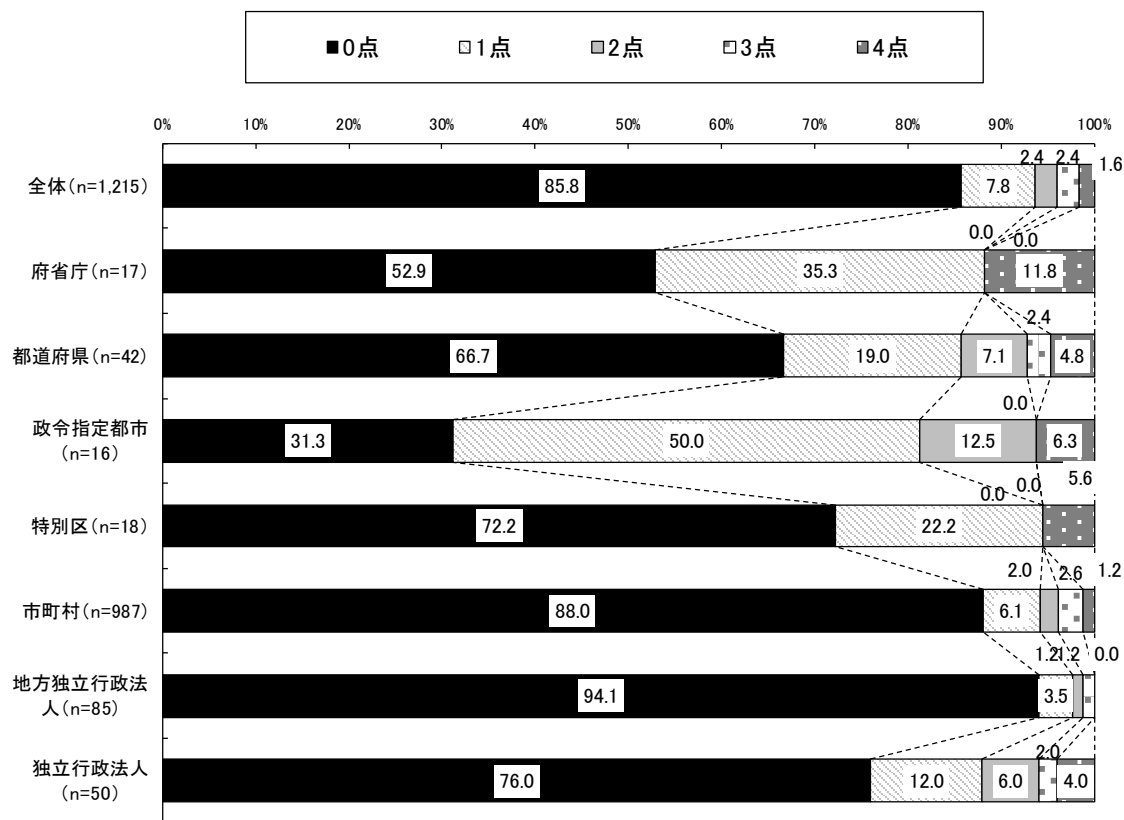
公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 14.2%であった。

図表 2-25 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況
(グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない	85.8	1,042
1 点	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない	7.8	95
2 点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる	2.4	29
3 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる	2.4	29
4 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる	1.6	20
	全体	100.0	1,215

図表 2-26 団体種別毎の公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策
定・公開状況（グラフ・表）



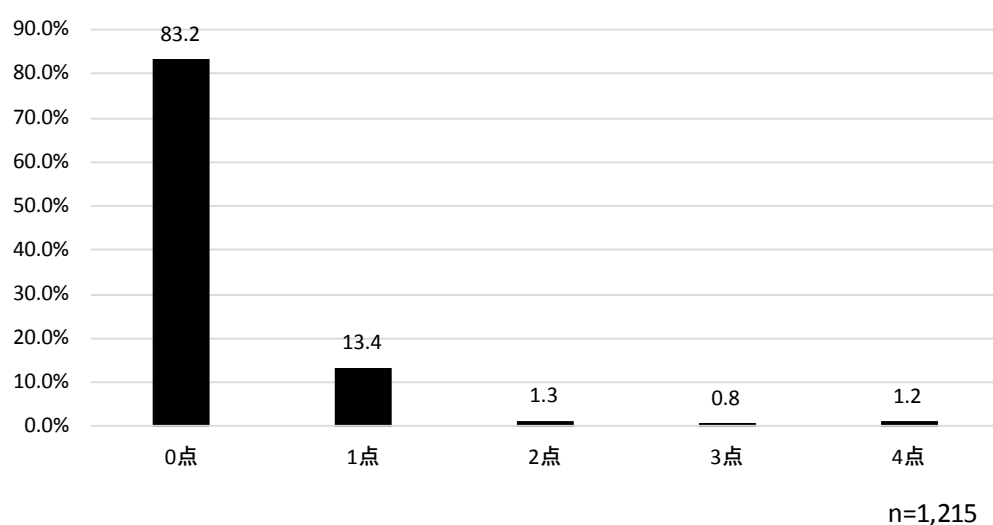
	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない (0点)	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない (1点)	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (2点)	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (3点)	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (4点)
全体 (n=1,215)	85.8 (1,042)	7.8 (95)	2.4 (29)	2.4 (29)	1.6 (20)
府省庁 (n=17)	52.9 (9)	35.3 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.8 (2)
都道府県 (n=42)	66.7 (28)	19.0 (8)	7.1 (3)	2.4 (1)	4.8 (2)
政令指定都市 (n=16)	31.3 (5)	50.0 (8)	12.5 (2)	0.0 (0)	6.3 (1)
特別区 (n=18)	72.2 (13)	22.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)
市町村 (n=987)	88.0 (869)	6.1 (60)	2.0 (20)	2.6 (26)	1.2 (12)
地方独立行政法人 (n=85)	94.1 (80)	3.5 (3)	1.2 (1)	1.2 (1)	0.0 (0)
独立行政法人 (n=50)	76.0 (38)	12.0 (6)	6.0 (3)	2.0 (1)	4.0 (2)

単位：％（カッコ内は回答数）

2-2-1 6. 民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q16）（選択式）

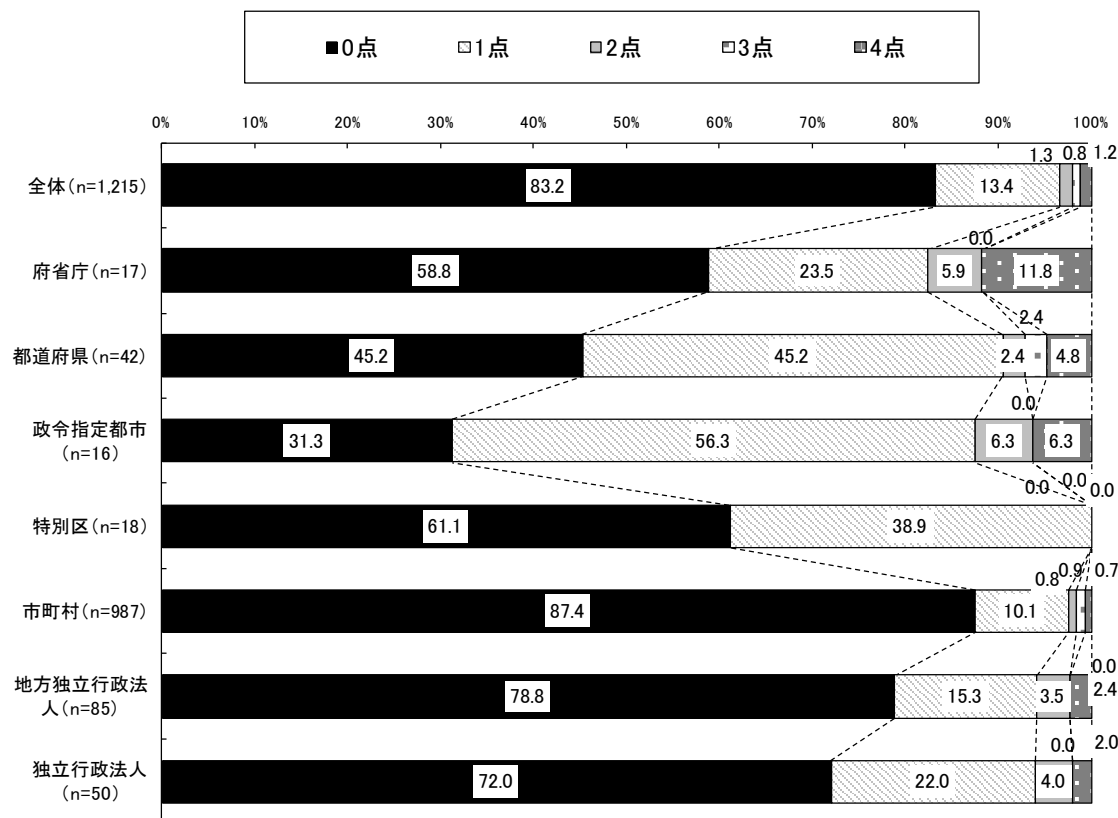
民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 16.8%であった。

図表 2-27 民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない	83.2	1,011
1 点	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている	13.4	163
2 点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる	1.3	16
3 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる	0.8	10
4 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる	1.2	15
	全体	100.0	1,215

図表 2-28 団体種別毎の民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



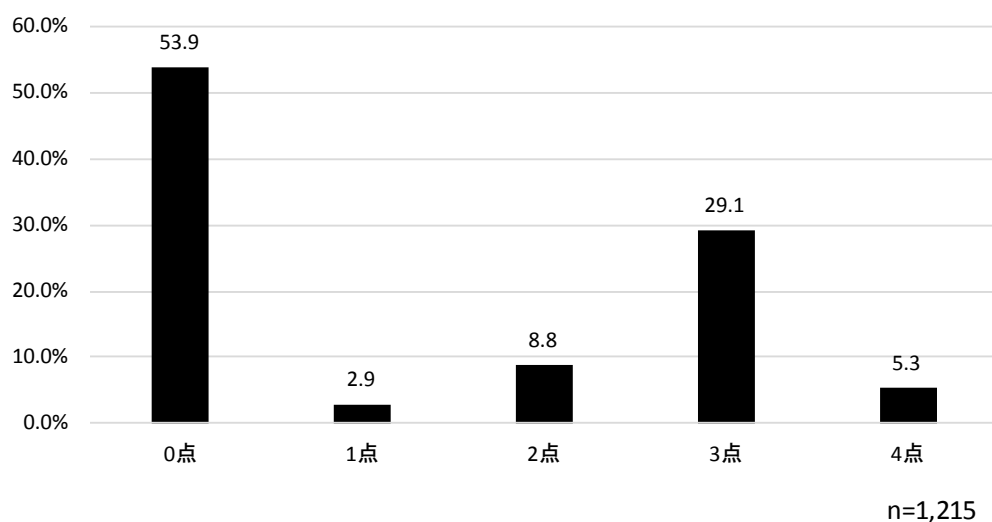
	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない（0点）	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている（1点）	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）
全体（n=1,215）	83.2（1,011）	13.4（163）	1.3（16）	0.8（10）	1.2（15）
府省庁（n=17）	58.8（10）	23.5（4）	5.9（1）	0.0（0）	11.8（2）
都道府県（n=42）	45.2（19）	45.2（19）	2.4（1）	2.4（1）	4.8（2）
政令指定都市（n=16）	31.3（5）	56.3（9）	6.3（1）	0.0（0）	6.3（1）
特別区（n=18）	61.1（11）	38.9（7）	0.0（0）	0.0（0）	0.0（0）
市町村（n=987）	87.4（863）	10.1（100）	0.8（8）	0.9（9）	0.7（7）
地方独立行政法人（n=85）	78.8（67）	15.3（13）	3.5（3）	0.0（0）	2.4（2）
独立行政法人（n=50）	72.0（36）	22.0（11）	4.0（2）	0.0（0）	2.0（1）

単位：％（カッコ内は回答数）

2-2-17. 策定したガイドラインの運用状況（Q17）（選択式）

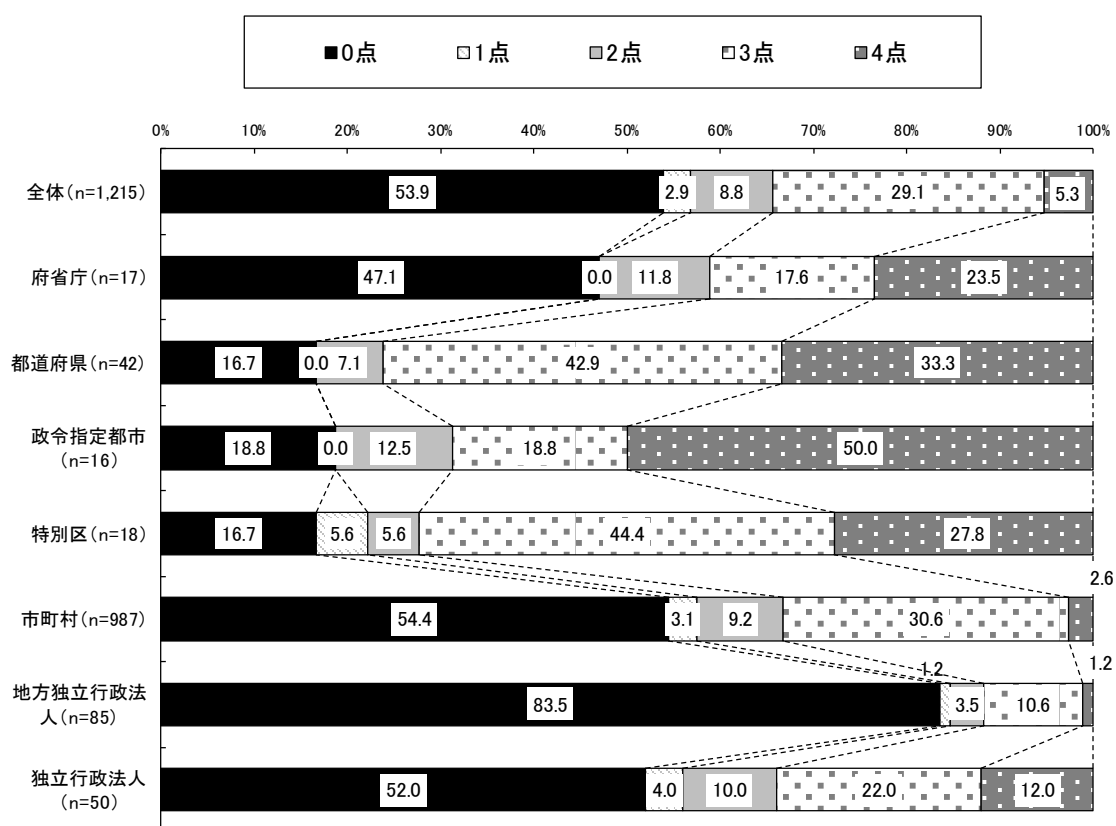
策定したガイドラインの運用を行なっている 1~4 点の団体は全体の 46.1%であった。

図表 2-29 策定したガイドラインの運用状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない	53.9	655
1 点	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない	2.9	35
2 点	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している	8.8	107
3 点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している	29.1	354
4 点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直すべき点を洗い出し、見直しに参加している	5.3	64
	全体	100.0	1,215

図表 2-30 団体種別毎の策定したガイドラインの運用状況（グラフ・表）



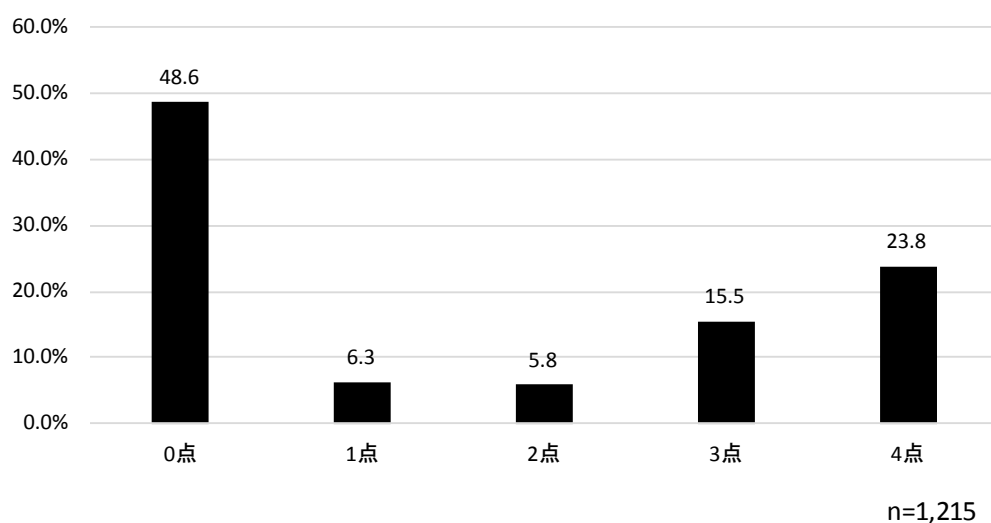
	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない (0点)	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない (1点)	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している (2点)	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している (3点)	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直しすべき点を洗い出し、見直しに参加している (4点)
全体 (n=1,215)	53.9 (655)	2.9 (35)	8.8 (107)	29.1 (354)	5.3 (64)
府省庁 (n=17)	47.1 (8)	0.0 (0)	11.8 (2)	17.6 (3)	23.5 (4)
都道府県 (n=42)	16.7 (7)	0.0 (0)	7.1 (3)	42.9 (18)	33.3 (14)
政令指定都市 (n=16)	18.8 (3)	0.0 (0)	12.5 (2)	18.8 (3)	50.0 (8)
特別区 (n=18)	16.7 (3)	5.6 (1)	5.6 (1)	44.4 (8)	27.8 (5)
市町村 (n=987)	54.4 (537)	3.1 (31)	9.2 (91)	30.6 (302)	2.6 (26)
地方独立行政法人 (n=85)	83.5 (71)	1.2 (1)	3.5 (3)	10.6 (9)	1.2 (1)
独立行政法人 (n=50)	52.0 (26)	4.0 (2)	10.0 (5)	22.0 (11)	12.0 (6)

単位：%（カッコ内は回答数）

2-2-18. アクセシビリティに関する職員研修の実施状況（Q18）（選択式）

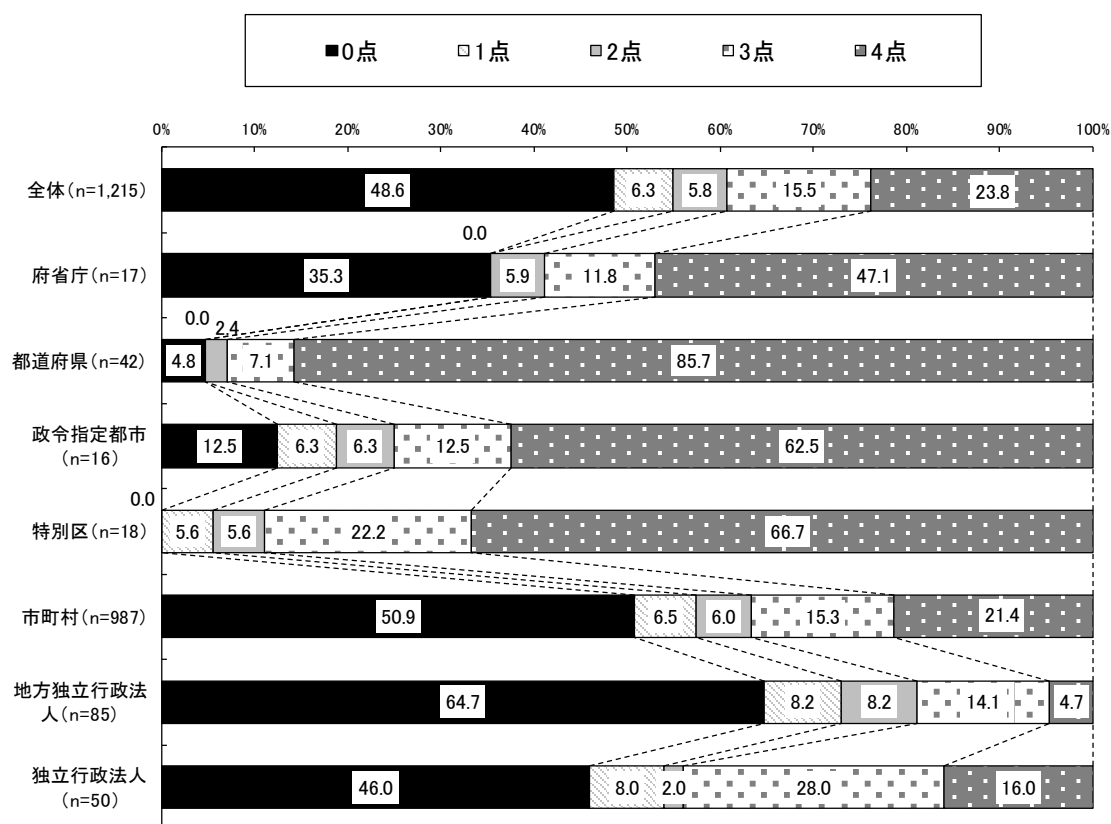
アクセシビリティに関する職員研修について過去 3 年以内に何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 51.4%であった。

図表 2-31 アクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない	48.6	590
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した	6.3	77
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した	5.8	71
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した	15.5	188
4 点	毎年アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加しており、来年度以降も継続する予定である	23.8	289
	全体	100.0	1,215

図表 2-32 団体種別毎のアクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）



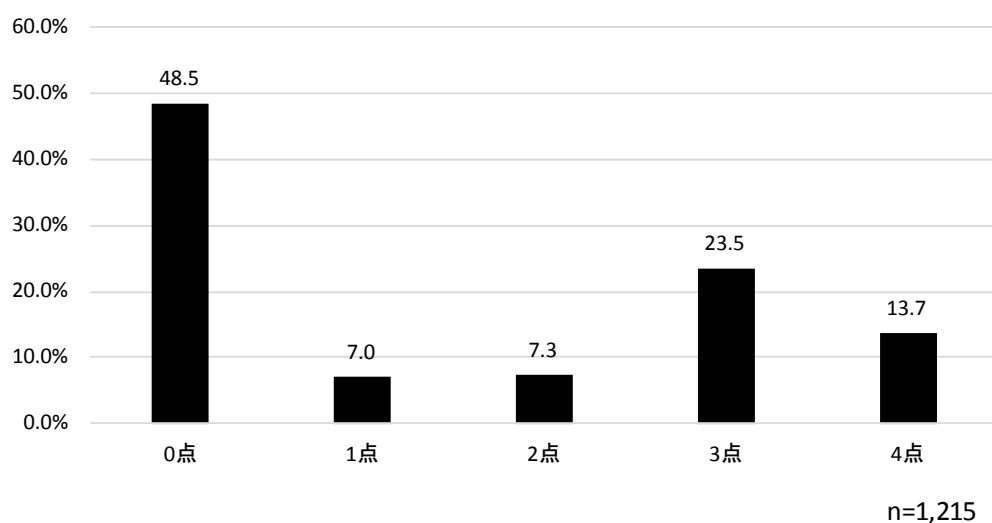
	過去3年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施していない、又は参 加していない（0点）	過去3年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又は参加した（1 点）	過去2年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又は参加した（2点）	過去1年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又は参加した（3 点）	毎年アクセシビ リティに関する 職員研修を実施、 又は参加してお り、来年度以降も 継続する予定で ある（4点）
全体（n=1,215）	48.6（590）	6.3（77）	5.8（71）	15.5（188）	23.8（289）
府省庁（n=17）	35.3（6）	0.0（0）	5.9（1）	11.8（2）	47.1（8）
都道府県（n=42）	4.8（2）	0.0（0）	2.4（1）	7.1（3）	85.7（36）
政令指定都市（n=16）	12.5（2）	6.3（1）	6.3（1）	12.5（2）	62.5（10）
特別区（n=18）	0.0（0）	5.6（1）	5.6（1）	22.2（4）	66.7（12）
市町村（n=987）	50.9（502）	6.5（64）	6.0（59）	15.3（151）	21.4（211）
地方独立行政法人（n=85）	64.7（55）	8.2（7）	8.2（7）	14.1（12）	4.7（4）
独立行政法人（n=50）	46.0（23）	8.0（4）	2.0（1）	28.0（14）	16.0（8）

単位：％（カッコ内は回答数）

2-2-19. アクセシビリティの問題点の把握状況（Q19）（選択式）

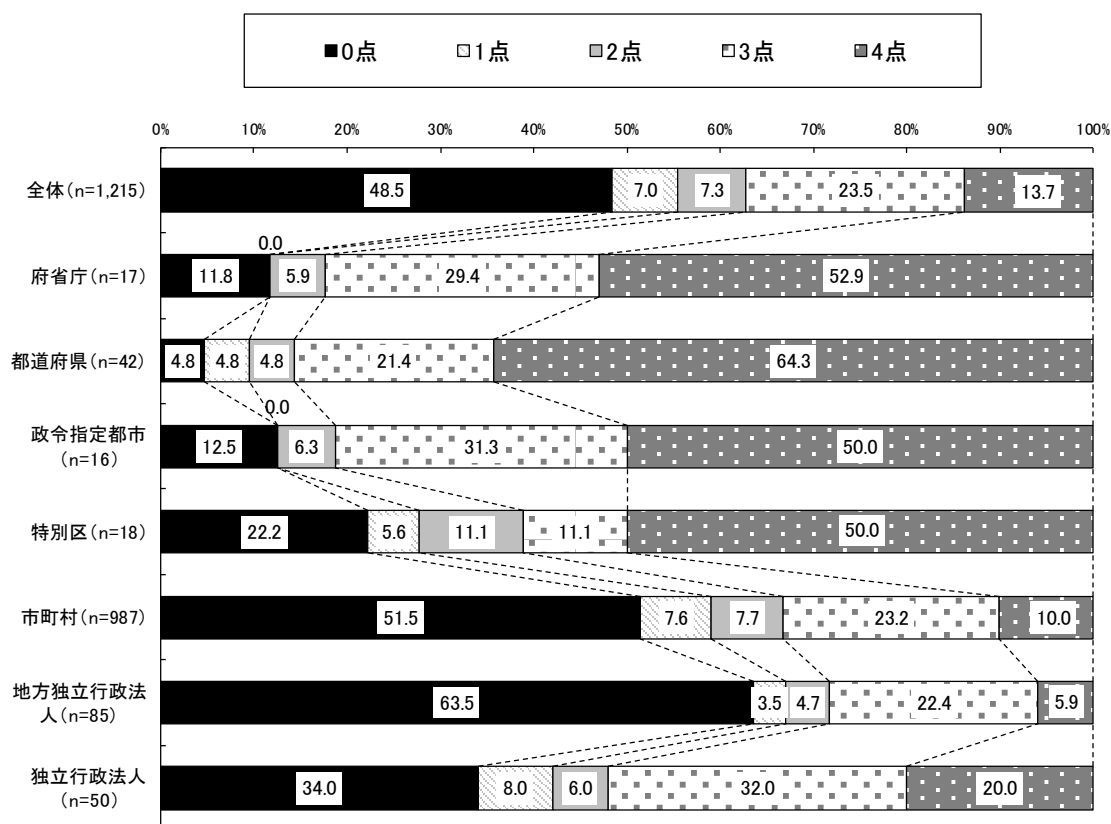
アクセシビリティの問題点の把握について過去 3 年以内に何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 51.5%であった。

図表 2-33 アクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していない	48.5	589
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した	7.0	85
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した	7.3	89
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した	23.5	285
4 点	毎年アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握しており、来年度以降も実施する予定である	13.7	167
	全体	100.0	1,215

図表 2-3-4 団体種別毎のアクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）



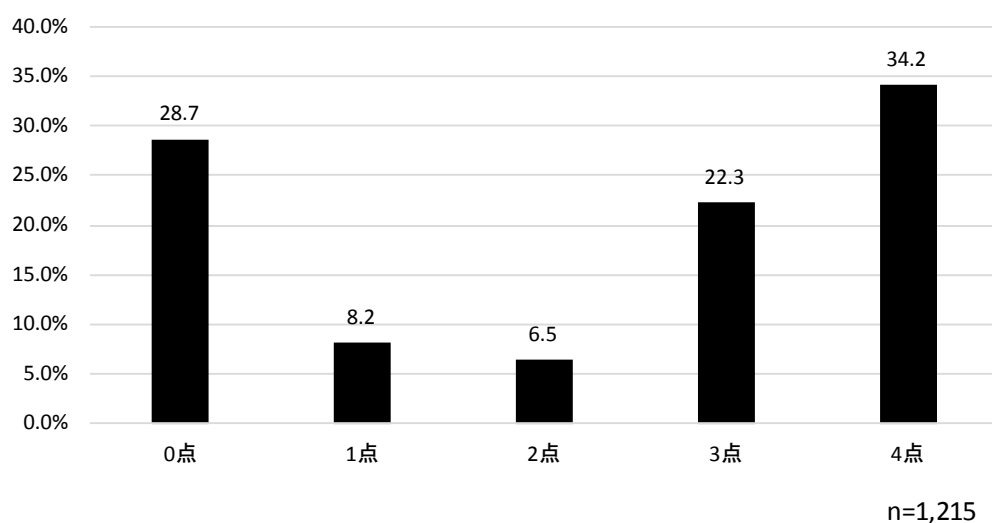
	過去3年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握していない（0点）	過去3年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（1 点）	過去2年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（2 点）	過去1年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（3 点）	毎年アクセシビ リティに関する 検証を実施し問 題点を把握して おり、来年度以降 も実施する予定 である（4点）
全体（n=1,215）	48.5（589）	7.0（85）	7.3（89）	23.5（285）	13.7（167）
府省庁（n=17）	11.8（2）	0.0（0）	5.9（1）	29.4（5）	52.9（9）
都道府県（n=42）	4.8（2）	4.8（2）	4.8（2）	21.4（9）	64.3（27）
政令指定都市（n=16）	12.5（2）	0.0（0）	6.3（1）	31.3（5）	50.0（8）
特別区（n=18）	22.2（4）	5.6（1）	11.1（2）	11.1（2）	50.0（9）
市町村（n=987）	51.5（508）	7.6（75）	7.7（76）	23.2（229）	10.0（99）
地方独立行政法人（n=85）	63.5（54）	3.5（3）	4.7（4）	22.4（19）	5.9（5）
独立行政法人（n=50）	34.0（17）	8.0（4）	6.0（3）	32.0（16）	20.0（10）

単位：％（カッコ内は回答数）

2-2-20. 公開しているページの改善取組状況（Q20）（選択式）

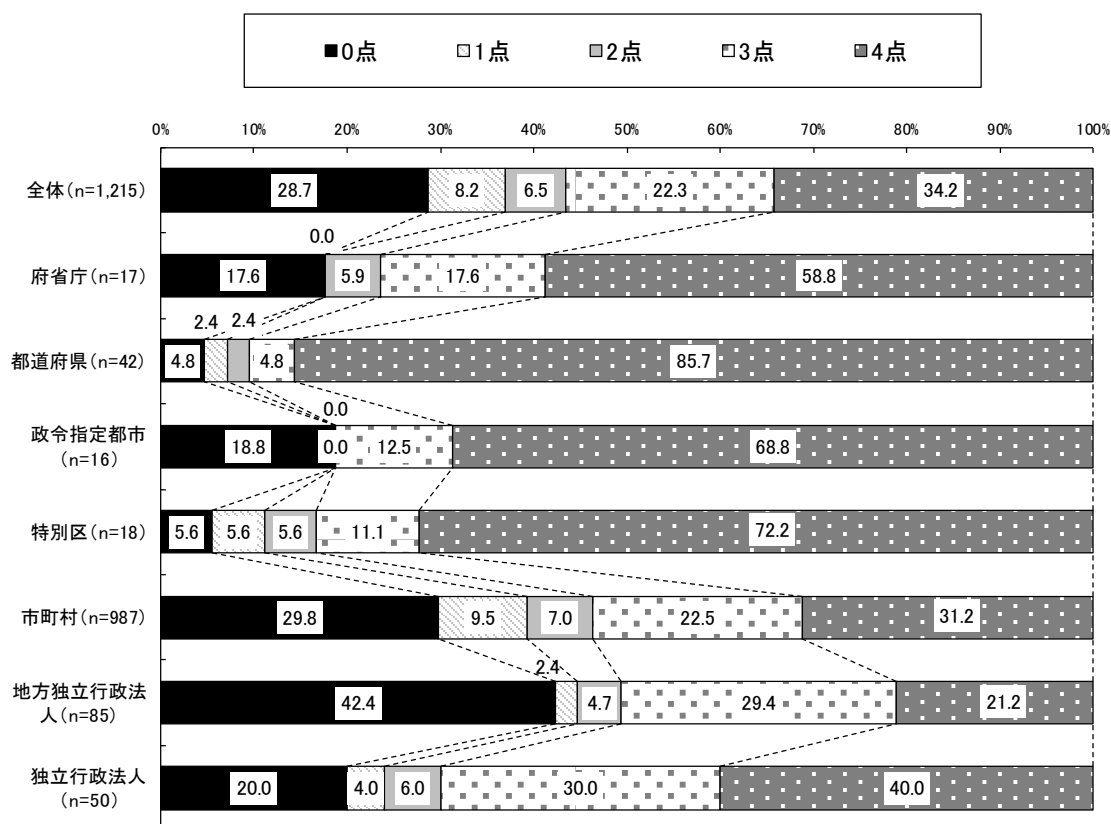
公開しているページの改善について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の71.3%であった。

図表 2-35 公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない	28.7	349
1 点	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ	8.2	100
2 点	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ	6.5	79
3 点	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ	22.3	271
4 点	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である	34.2	416
	全体	100.0	1,215

図表 2-36 団体種別毎の公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）



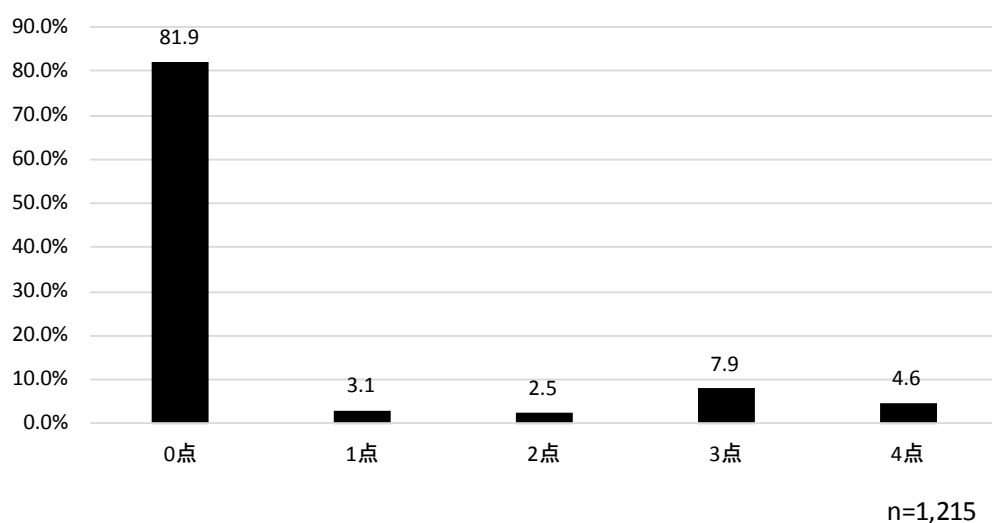
	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない(0点)	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(1点)	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(2点)	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(3点)	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である(4点)
全体 (n=1,215)	28.7 (349)	8.2 (100)	6.5 (79)	22.3 (271)	34.2 (416)
府省庁 (n=17)	17.6 (3)	0.0 (0)	5.9 (1)	17.6 (3)	58.8 (10)
都道府県 (n=42)	4.8 (2)	2.4 (1)	2.4 (1)	4.8 (2)	85.7 (36)
政令指定都市 (n=16)	18.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (2)	68.8 (11)
特別区 (n=18)	5.6 (1)	5.6 (1)	5.6 (1)	11.1 (2)	72.2 (13)
市町村 (n=987)	29.8 (294)	9.5 (94)	7.0 (69)	22.5 (222)	31.2 (308)
地方独立行政法人 (n=85)	42.4 (36)	2.4 (2)	4.7 (4)	29.4 (25)	21.2 (18)
独立行政法人 (n=50)	20.0 (10)	4.0 (2)	6.0 (3)	30.0 (15)	40.0 (20)

単位：％（カッコ内は回答数）

2-2-2 1. 取組確認・評価表の結果公開状況（Q21）（選択式）

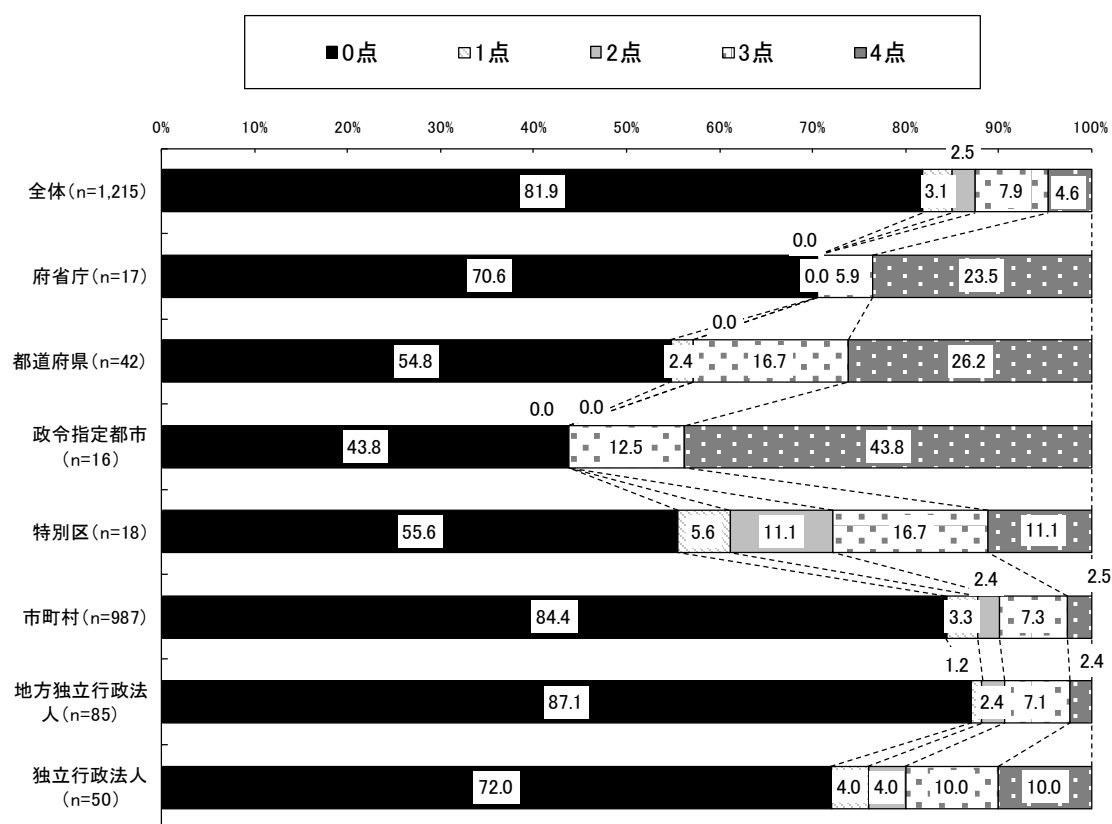
取組確認・評価表について過去 3 年以内に確認結果を公開した 1~4 点の団体は全体の 18.1%であった。

図表 2-37 取組確認・評価表の結果公開状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認していない	81.9	995
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した	3.1	38
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した	2.5	30
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した	7.9	96
4 点	毎年アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である	4.6	56
	全体	100.0	1,215

図表 2-38 団体種別毎の取組確認・評価表の結果公開状況（グラフ・表）



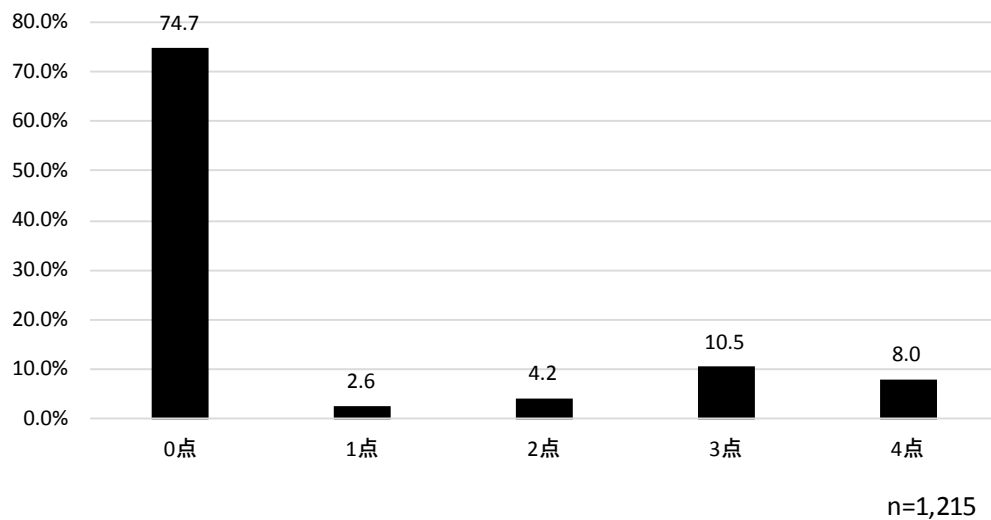
	過去3年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表に より確認していない (0点)	過去3年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表に より確認し結果をホームページ で公開した (1点)	過去2年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表に より確認し結果をホームページ で公開した (2点)	過去1年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表に より確認し結果をホームページ で公開した (3点)	毎年アクセシビリティに関する 取組内容について取組確認・評価 表により確認し、結果をホームペ ージで公開しており、来年度以降 も実施する予定である (4点)
全体 (n=1,215)	81.9 (995)	3.1 (38)	2.5 (30)	7.9 (96)	4.6 (56)
府省庁 (n=17)	70.6 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.9 (1)	23.5 (4)
都道府県 (n=42)	54.8 (23)	2.4 (1)	0.0 (0)	16.7 (7)	26.2 (11)
政令指定都市 (n=16)	43.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (2)	43.8 (7)
特別区 (n=18)	55.6 (10)	5.6 (1)	11.1 (2)	16.7 (3)	11.1 (2)
市町村 (n=987)	84.4 (833)	3.3 (33)	2.4 (24)	7.3 (72)	2.5 (25)
地方独立行政法人 (n=85)	87.1 (74)	1.2 (1)	2.4 (2)	7.1 (6)	2.4 (2)
独立行政法人 (n=50)	72.0 (36)	4.0 (2)	4.0 (2)	10.0 (5)	10.0 (5)

単位：％（カッコ内は回答数）

2-2-2 2. JIS X 8341-3：2016「試験」の結果公開状況（Q22）（選択式）

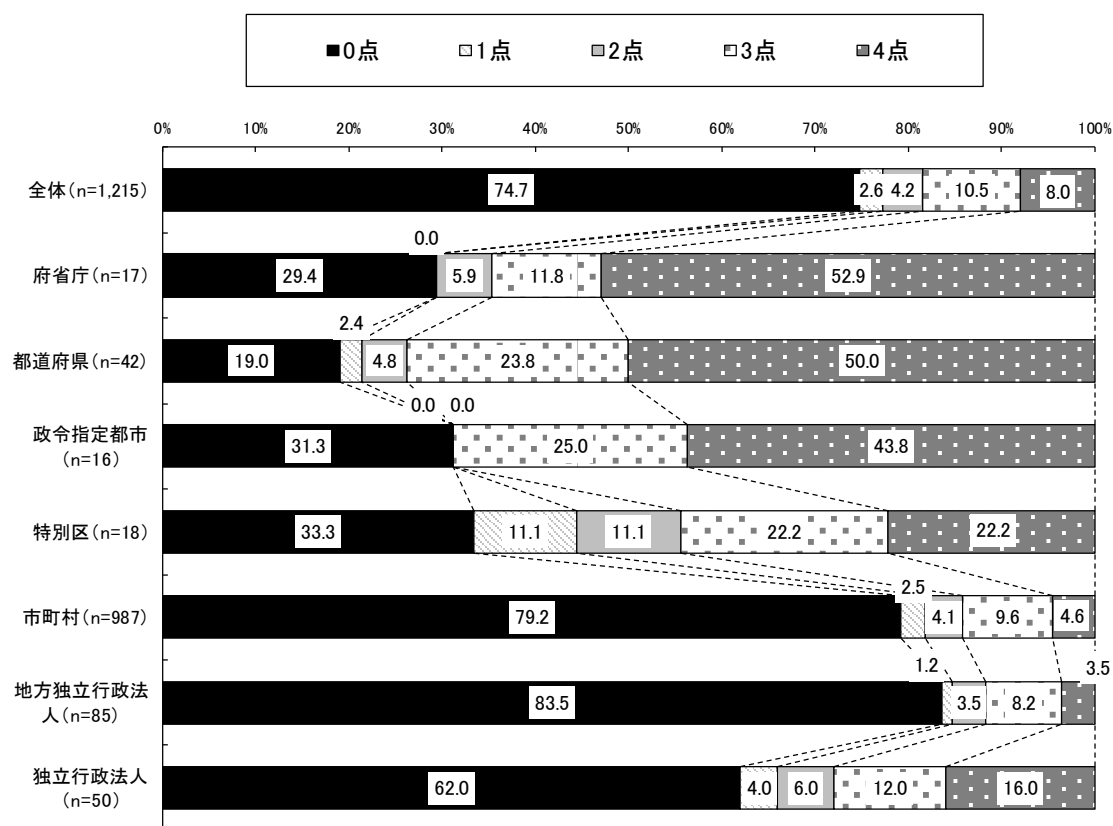
JIS X 8341-3：2016 に基づく試験について過去 3 年以内に実施し結果をホームページで公開した 1~4 点の団体は全体の 25.3%であった。

図表 2-39 「試験」の結果公開状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験による確認を行っていない	74.7	908
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した	2.6	31
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した	4.2	51
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した	10.5	128
4 点	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である	8.0	97
	全体	100.0	1,215

図表 2-40 団体種別毎の「試験」の結果公開状況（グラフ・表）



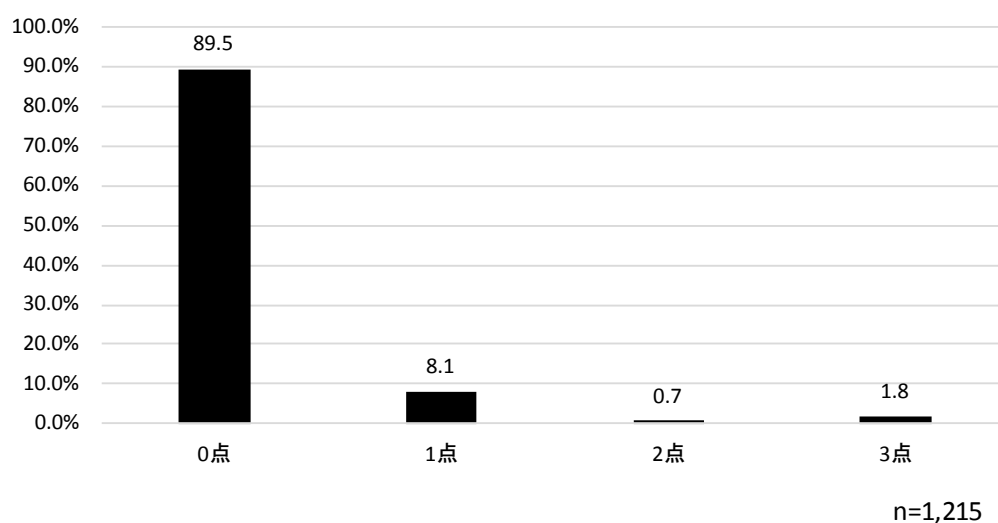
	過去3年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験による確認を行っていない（0点）	過去3年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（1点）	過去2年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（2点）	過去1年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（3点）	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4点）
全体（n=1,215）	74.7（908）	2.6（31）	4.2（51）	10.5（128）	8.0（97）
府省庁（n=17）	29.4（5）	0.0（0）	5.9（1）	11.8（2）	52.9（9）
都道府県（n=42）	19.0（8）	2.4（1）	4.8（2）	23.8（10）	50.0（21）
政令指定都市（n=16）	31.3（5）	0.0（0）	0.0（0）	25.0（4）	43.8（7）
特別区（n=18）	33.3（6）	11.1（2）	11.1（2）	22.2（4）	22.2（4）
市町村（n=987）	79.2（782）	2.5（25）	4.1（40）	9.6（95）	4.6（45）
地方独立行政法人（n=85）	83.5（71）	1.2（1）	3.5（3）	8.2（7）	3.5（3）
独立行政法人（n=50）	62.0（31）	4.0（2）	6.0（3）	12.0（6）	16.0（8）

単位：％（カッコ内は回答数）

2-2-2 3. アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（Q23）（選択式）

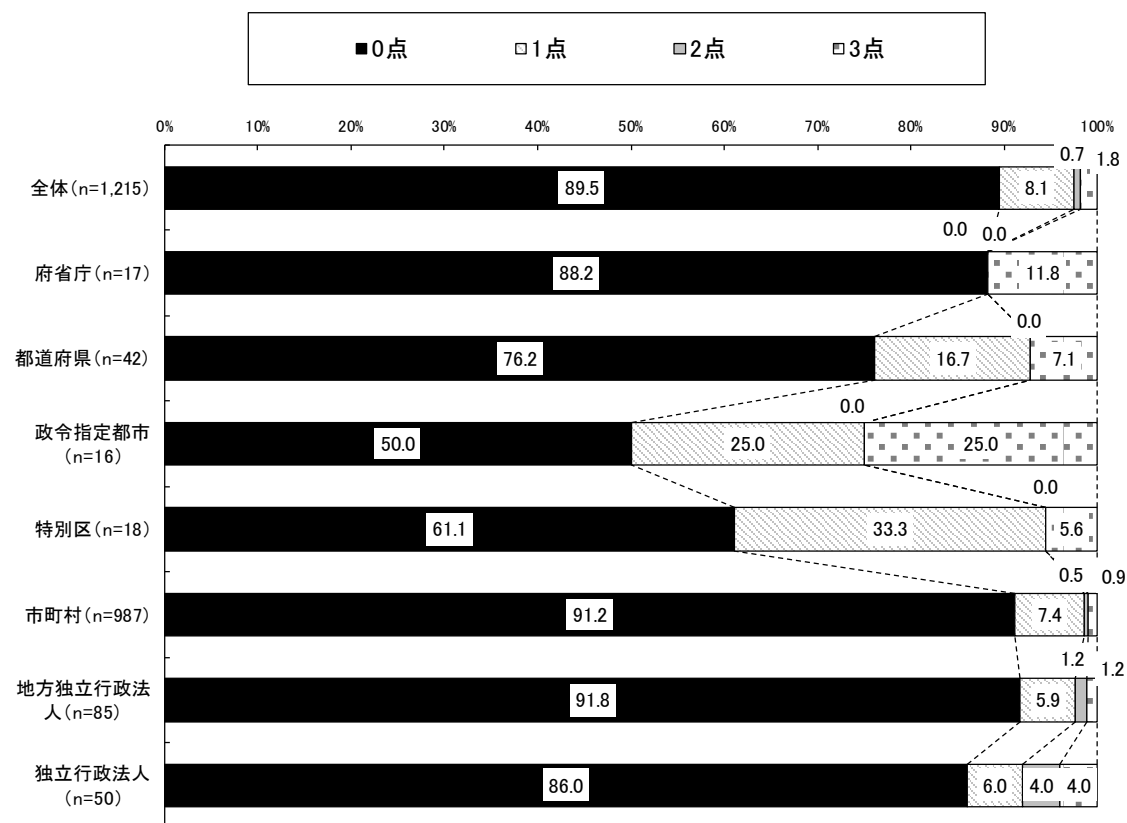
アクセシビリティについての意見収集に何らかの取組を行なっている 1～3 点の団体は全体の 10.5%であった。

図表 2-41 アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない	89.5	1,087
1 点	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる	8.1	98
2 点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる	0.7	8
3 点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している	1.8	22
	全体	100.0	1,215

図表 2-4-2 団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者意見収集体況（グラフ・表）



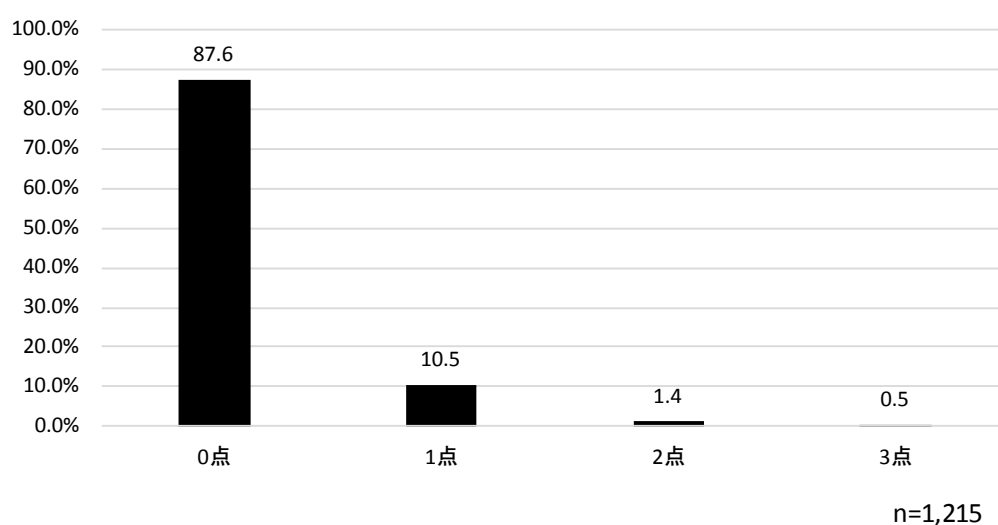
	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない (0点)	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる (1点)	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる (2点)	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している (3点)
全体 (n=1,215)	89.5 (1,087)	8.1 (98)	0.7 (8)	1.8 (22)
府省庁 (n=17)	88.2 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.8 (2)
都道府県 (n=42)	76.2 (32)	16.7 (7)	0.0 (0)	7.1 (3)
政令指定都市 (n=16)	50.0 (8)	25.0 (4)	0.0 (0)	25.0 (4)
特別区 (n=18)	61.1 (11)	33.3 (6)	0.0 (0)	5.6 (1)
市町村 (n=987)	91.2 (900)	7.4 (73)	0.5 (5)	0.9 (9)
地方独立行政法人 (n=85)	91.8 (78)	5.9 (5)	1.2 (1)	1.2 (1)
独立行政法人 (n=50)	86.0 (43)	6.0 (3)	4.0 (2)	4.0 (2)

単位：％（カッコ内は回答数）

2-2-2 4. アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況 (Q24) (選択式)

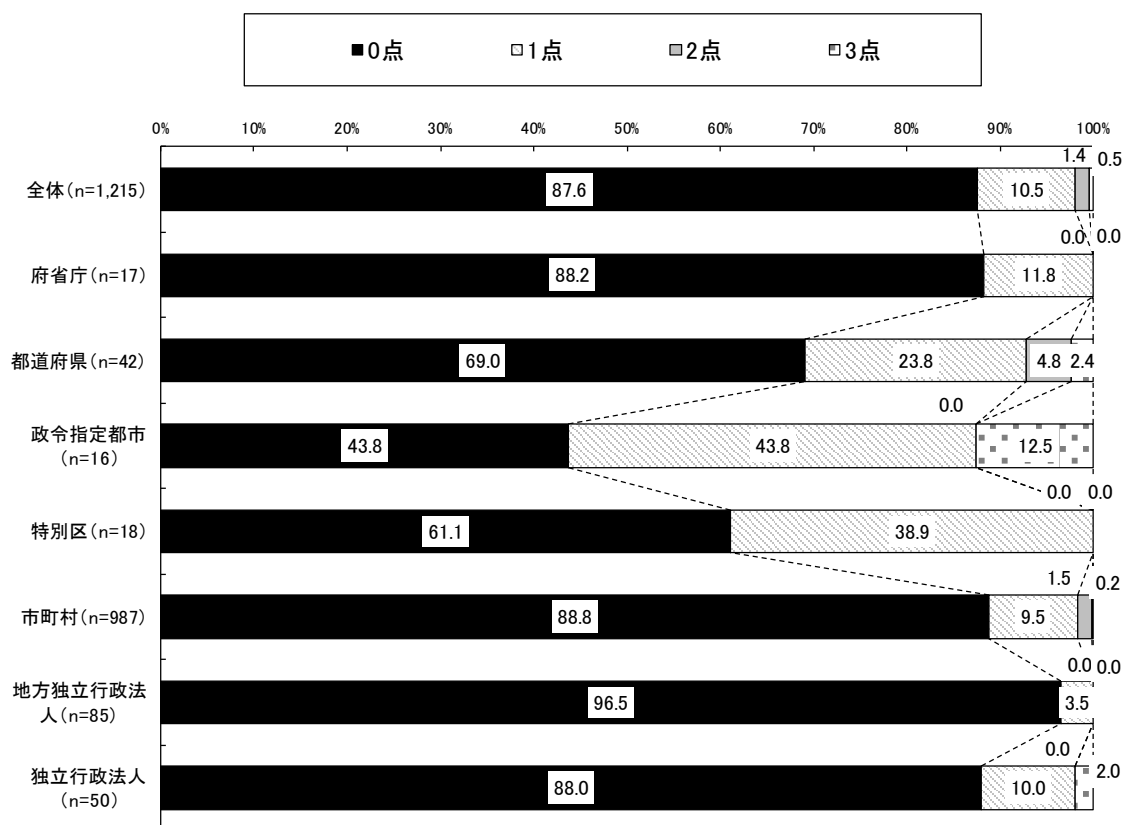
アクセシビリティについて利用者の声の聴取、モニター制度等に関し、何らかの取組を行なっている 1~3 点の団体は全体の 12.4%であった。

図表 2-4-3 アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況
(グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない	87.6	1,064
1 点	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある	10.5	128
2 点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している	1.4	17
3 点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている	0.5	6
	全体	100.0	1,215

図表 2-44 団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況（グラフ・表）



	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0点）	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3点）
全体（n=1,215）	87.6（1,064）	10.5（128）	1.4（17）	0.5（6）
府省庁（n=17）	88.2（15）	11.8（2）	0.0（0）	0.0（0）
都道府県（n=42）	69.0（29）	23.8（10）	4.8（2）	2.4（1）
政令指定都市（n=16）	43.8（7）	43.8（7）	0.0（0）	12.5（2）
特別区（n=18）	61.1（11）	38.9（7）	0.0（0）	0.0（0）
市町村（n=987）	88.8（876）	9.5（94）	1.5（15）	0.2（2）
地方独立行政法人（n=85）	96.5（82）	3.5（3）	0.0（0）	0.0（0）
独立行政法人（n=50）	88.0（44）	10.0（5）	0.0（0）	2.0（1）

単位：％（カッコ内は回答数）

3. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施

3-1. 開催概要

公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応について、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づく取組や手順、重視すべき考え方等を解説する講習会を実施した。

図表 3-1 開催日時・会場（表）

開催地	日時	会場	住所
札幌	平成 30 年 12 月 18 日（火）	ACU 札幌 中研修室 1613	札幌市中央区北 4 条西 5 ACU-A（アスティ 45）16F
広島	平成 30 年 12 月 20 日（木）	TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅前 カンファレンスルーム 5A	広島県広島市南区大須賀町 13-9 ベルヴュオフィス広島
名古屋	平成 31 年 1 月 9 日（水）	安保ホール 601 号室	名古屋市中村区名駅 3-15-9
松山	平成 31 年 1 月 10 日（木）	ホテルマイステイズ松山内会議室 TKP 松山カンファレンスセンター エルテノ	愛媛県松山市大手町 1-10-10 ホテルマイステイズ松山
東京	平成 31 年 1 月 16 日（水）	フクラシア東京ステーション 会議室 H	東京都千代田区大手町 2-6-1 朝日生命大手町ビル 5F
仙台	平成 31 年 1 月 17 日（木）	仙台ガーデンパレス 蓬莱	仙台市宮城野区榴岡四丁目 1 番 5 号
福岡	平成 31 年 1 月 22 日（火）	A. R. K ビル 会議室 B	福岡市博多区博多駅東 2-17-5 A. R. K ビル
大阪	平成 31 年 1 月 29 日（火）	難波御堂筋ホール 9A	大阪市中央区難波 4-2-1 難波御堂筋ビルディング

3-2. 告知団体

国、地方公共団体、独立行政法人及び地方独立行政法人の職員で以下の運営・管理の担当者

- ・ 公式ホームページ
- ・ 関連サイト
- ・ ウェブシステム

3-3. 参加団体数

8会場全体の参加団体は458団体（参加者は560名）であった。

各会場の内訳は図表3-2のとおりである。

図表 3－2 各会場の参加団体数及び参加者数（表）

開催地	日時	参加団体数 (団体)	参加者数(名)
札幌	平成 30 年 12 月 18 日 (火)	41	45
広島	平成 30 年 12 月 20 日 (木)	31	39
名古屋	平成 31 年 1 月 9 日 (水)	58	70
松山	平成 31 年 1 月 10 日 (木)	15	20
東京	平成 31 年 1 月 16 日 (水)	127	152
仙台	平成 31 年 1 月 17 日 (木)	40	48
福岡	平成 31 年 1 月 22 日 (火)	62	80
大阪	平成 31 年 1 月 29 日 (火)	84	106
	合計	458	560

3-4. プログラム

以下のプログラムで講習会を開催した。

【東京会場】

- ・ 主催者挨拶
情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 特別講演（13:00～13:30）
「公的機関のウェブ担当者が知っておくべき Web アクセシビリティの最新動向」
株式会社インフォアクシア 代表取締役社長 植木真氏
- ・ 説明（13:30～13:45）
「公的機関に求められるウェブアクセシビリティ対応」
情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 解説（13:45～16:30）
解説1 「取組が必要な背景と 2017 年度 JIS 対応状況調査結果の説明」
解説2 「みんなの公共サイト運用ガイドラインの全体像と今後求められる取組」
アライド・ブレインズ株式会社 公共コミュニケーショングループ シニアコンサルタント 大久保翌

【その他会場】

- ・ 主催者挨拶及び説明（13:00～13:15）
「公的機関に求められるウェブアクセシビリティ対応」
情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 解説（13:15～16:00）
解説1 「取組が必要な背景と 2017 年度 JIS 対応状況調査結果の説明」
解説2 「みんなの公共サイト運用ガイドラインの全体像と今後求められる取組」
アライド・ブレインズ株式会社 公共コミュニケーショングループ シニアコンサルタント 大久保翌

3-5. 講習会の映像・講演録の作成

講習会の映像の撮影を行い、動画ファイルを作成した。

また、講演録を作成した。

3-6. アンケート結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

3-6-1. 実施概要

- ・ 調査名：平成30年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」アンケート
- ・ 調査対象者：講習会参加者
- ・ 調査方法：講習会会場にて質問紙を配布・回収
- ・ 実施日：講習会開催日と同日
- ・ 有効回収数：540件
- ・ 回収率：96.4%

図表 3-3 アンケート回収数（表）

開催地	日時	回収数（件）	回収率（％）
札幌	平成30年12月18日（火）	43	95.6
広島	平成30年12月20日（木）	38	97.4
名古屋	平成31年1月9日（水）	68	97.1
松山	平成31年1月10日（木）	18	90.0
東京	平成31年1月16日（水）	147	96.7
仙台	平成31年1月17日（木）	48	100.0
福岡	平成31年1月22日（火）	76	95.0
大阪	平成31年1月29日（火）	102	96.2
合計		540	96.4

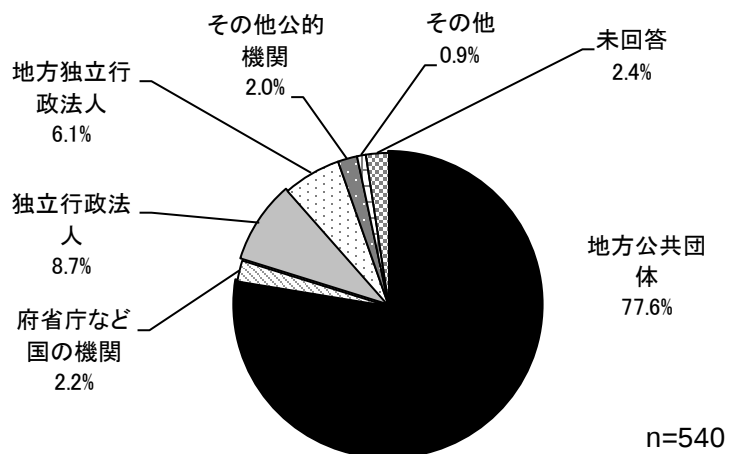
3-6-2. 調査項目

- ・ 開催情報の入手先（選択式）
- ・ 講習会に対する評価（選択式）
- ・ 講習会の内容の活用（選択式）
- ・ アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）
- ・ みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）
- ・ 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）
- ・ 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）
- ・ 参加者の属性（選択式）

3-6-3. 参加者の属性（選択式）

参加者の属性は77.6%が「地方公共団体」、8.7%が「独立行政法人」であった。

図表 3-4 参加者の属性（グラフ・表）

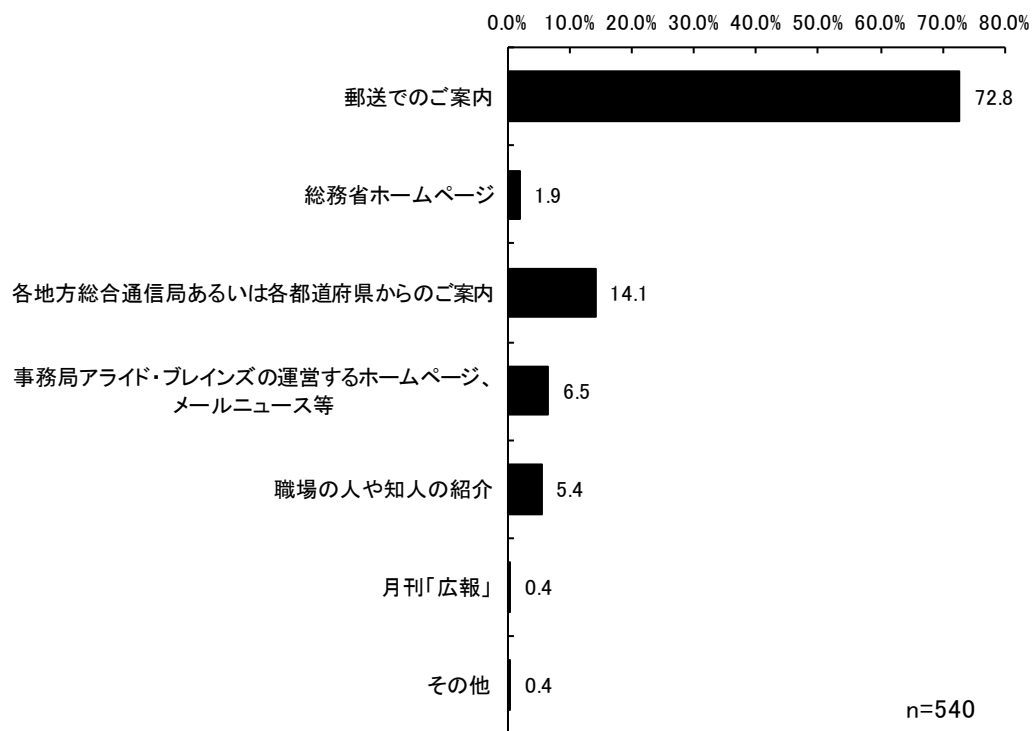


選択肢	回答率 (%)	回答数
地方公共団体	77.6	419
府省庁など国の機関	2.2	12
独立行政法人	8.7	47
地方独立行政法人	6.1	33
その他公的機関	2.0	11
その他	0.9	5
未回答	2.4	13
全体	100.0	540

3-6-4. 開催情報の入手先（複数選択）

講習会の開催情報の入手先は「郵送でのご案内」が最も多く、全体の72.8%であった。

図表 3-5 開催情報の入手先（グラフ・表）

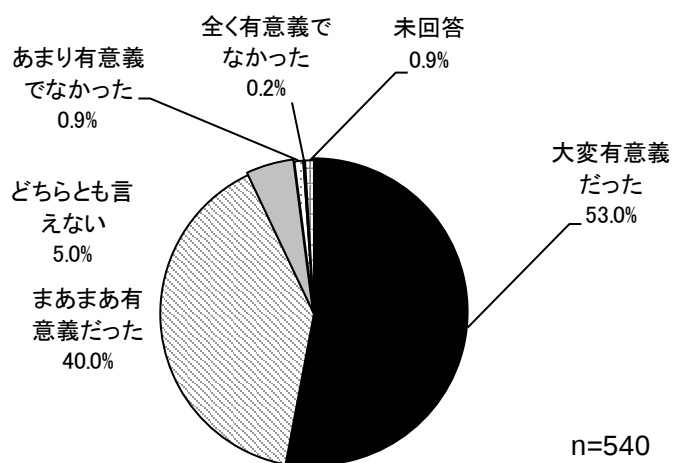


選択肢	回答率 (%)	回答数
郵送でのご案内	72.8	393
総務省ホームページ	1.9	10
各地方総合通信局あるいは各都道府県からのご案内	14.1	76
事務局アライド・ブレインズの運営するホームページ、メールニュース等	6.5	35
職場の人や知人の紹介	5.4	29
月刊「広報」	0.4	2
その他	0.4	2

3-6-5. 講習会に対する評価（選択式）

講習会について、「大変有意義だった」（53.0%）と「まあまあ有意義だった」（40.0%）を合わせると、93.0%の参加者が有意義だったと評価した。

図表 3-6 講習会に対する評価（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
大変有意義だった	53.0	286
まあまあ有意義だった	40.0	216
どちらとも言えない	5.0	27
あまり有意義でなかった	0.9	5
全く有意義でなかった	0.2	1
未回答	0.9	5
全体	100.0	540

以下にその理由を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

有意義だった理由

- ・ 業者に依頼し毎年全ページチェックしている理由が理解できた。「AAA」を目指す理由、「AA」で終わりじゃないことが理解できた。（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティについて誤解している点があったが、今日の講習会でしっかり理解できたから（地方公共団体）
- ・ 音声読み上げなど、コストがかかる改修を想定しており、その前に着手すべきことを把握できた。（地方公共団体）
- ・ 自治体の取組事例が聞けて参考になった（地方公共団体）
- ・ 必要ないと思っていたが根本から意識が変わった（地方公共団体）

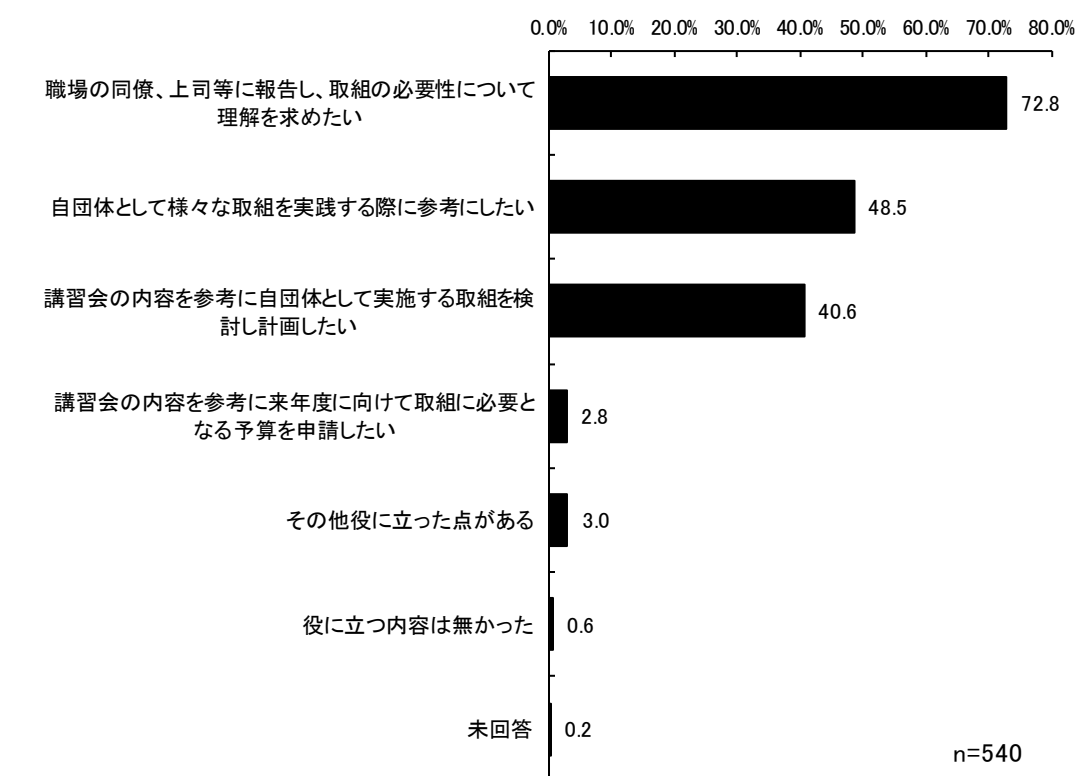
有意義でなかった理由

- ・ 説明が長い。この程度なら 1 時間で十分。（地方公共団体）
- ・ 初心者向けな内容だったため（地方公共団体）

3-6-6. 講習会の内容の活用（複数回答）

講習会の内容の活用については「職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい」が72.8%と最も多かった。次いで、「自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい」が48.5%であった。「講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要な予算を申請したい」は2.8%にとどまった。

図表 3-7 講習会の内容の活用（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい	72.8	393
自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい	48.5	262
講習会の内容を参考に自団体として実施する取組を検討し計画したい	40.6	219
講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要な予算を申請したい	2.8	15
その他役に立った点がある	3.0	16
役に立つ内容は無かった	0.6	3
未回答	0.2	1

3-6-7. アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

ウェブアクセシビリティの取組を推進するにあたり、課題となっていること、困っていることを自由回答で尋ねたところ、予算確保・体制等に関する内容、職員への取組周知に関する内容が多数課題として挙げられた。また、個々の取組に関する内容を挙げた団体も多かった。その他、関連サイトのアクセシビリティ確保に関する内容、対象範囲に関する内容、JIS X 8341-3:2016や達成方法に関する内容、miCheckerに関する内容、リニューアルに関する内容が挙がった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

予算確保・体制等に関する内容

- ・ ホームページの更新を 1 人で行っており他業務と兼任しているため十分に手が回らない。（地方公共団体）
- ・ 現在使っているホームページ自体に問題があるが、更新、新規システム発注にはかなり予算的に無理がある。（地方公共団体）
- ・ 罰則規定などを設け強制的に実施するようにしないと積極的な動きが出来ない。（地方公共団体）
- ・ 予算の確保がむずかしい。団体内での協議や業者との交渉にあたって、どれくらいの相場を想定したら良いか。説得できる根拠などを示してもらえると助かります。（地方独立行政法人）
- ・ 職員の不足、異動等により、HP 全体像を誰も把握しておらず、把握してもまた異動してしまい、長期的な計画が進めにくい。（独立行政法人）
- ・ 職員の異動が多く、アクセシビリティの必要性が理解されにくい。（地方独立行政法人）
- ・ 公式ホームページ以外を対応する場合、予算がどれくらいかかるか不安である。（地方公共団体）

職員への取組周知に関する内容

- ・ ウェブアクセシビリティを確保するためホームページの作成マニュアル(ガイドライン)を策定しているが、職員が遵守しない（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティのチェックができる職員の育成が難しい。現在の担当も他の仕事の兼務の中で役割を果たしてくれているが、これも他の職員に引き継いでいくことに困難さを感じている。（地方公共団体）
- ・ アクセシビリティという言葉自体に組織内で意識が低い（意識に差がある）。（地方独立行政法人）
- ・ 全庁にまだウェブアクセシビリティについて周知されていないため、原稿を見直す等

確認をし直す必要が多々あること。（地方公共団体）

- ・ 上席に一般的な平易な言葉で端的に説明する資料がなく、話がかみ合わない。（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティに対する知識が担当だけでなく、上司や部長が全くないので、まずは知る必要がある。（地方公共団体）

個々の取組に関する内容

- ・ ガイドラインの策定方法がわからない。（地方公共団体）
- ・ CMSを導入し、アクセシビリティのチェックが可能だが問題表示の意味が分からず放置されているケースが多い。（地方公共団体）
- ・ JIS規格からガイドラインを策定するフローが難しい。（地方公共団体）
- ・ PDF文書の取扱い。（地方独立行政法人）
- ・ フォームやマップなどインタラクティブなページについて、アクセシビリティを向上させるため、どのように対応するのがよいのか、技術的な指針やアドバイスを受けたいが、業者に依頼するしかないか。（地方公共団体）

関連サイトのアクセシビリティ確保に関する内容

- ・ 公式HP以外が全く対応できていないのが課題。（地方公共団体）
- ・ 過去に存在した団体のHP（合併協議会等）を当時の状態で公開している。歴史的な点から修正を行うのは適当ではないと考えるが、このようなHPも対応が必要か？（地方公共団体）
- ・ ウェブブックや例規集がウェブアクセシビリティに対応できていないページになっています。どのような対応をすればよいのでしょうか。（地方公共団体）
- ・ 団体内に複数の公式ホームページがあり（100以上）、それぞれのサイトの担当者が、片手間に更新を行っている状況。（独立行政法人）

対象範囲に関する内容

- ・ どこから手を付けてよいかわからない。（地方公共団体）
- ・ 対象範囲が大きいので、今回聞いた内容を共有・意識合わせがむずかしい。（地方公共団体）
- ・ 公式HPのページ数が膨大でどこから手をつけていいかわからない。所属で管理していないHPがたくさんある。（独立行政法人）
- ・ ページ数が多く、多部署が作成、または業社に作成を委託しており、各職員にどのような改善を具体的に依頼して良いかわからない。（地方公共団体）

JIS X 8341-3:2016 や達成方法に関する内容

- ・ JIS規格の内容を理解できていないので、指摘された事項に対して具体的にどうやれば

いいのか分からない。（地方公共団体）

- ・ 「団体内で使用するガイドライン」について、どのようなガイドラインにすれば AA 準拠するか分からない。参考にしたいので、例を公表して欲しい。（地方公共団体）
- ・ JIS 基準が難解でよく内容が分からない。（地方公共団体）

miChecker に関する内容

- ・ michecker では複数ページの処理ができない。よくフリーズする。JAVA(JRE)依存してほしくない。（地方公共団体）
- ・ michecker のエラーの意味（内容理解）が理解できない。（府省庁など国の機関）
- ・ mi チェッカーをダウンロードしたが庁内セキュリティの為かうまく開くことができない。（地方公共団体）

リニューアルに関する内容

- ・ ホームページをリニューアルするが、何から手をつけて良いかわからない。（地方公共団体）
- ・ ホームページをリニューアルする際、どのように仕様書に明記し、どのように検証して納品すればよいのか分からない。（地方公共団体）
- ・ 来年度 HP のリニューアルを行う予定であるが、AA 準拠は難しく、いつまでに行うかが課題。（地方公共団体）

3-6-8. みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の記載内容のうち、より詳しく解説を聞きたい、確認したいことについて尋ねたところ、具体的な事例や対応方法に関する内容が多く、その他、「取組確認・評価表」に関する内容、miCheckerに関する内容、JISに基づく試験に関する内容、JISの達成基準や準拠に関する内容、ガイドラインに関する内容、アクセシビリティ方針策定に関する内容等様々な回答があった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

具体的な事例や対応方法に関する内容

- ・ 小さな自治体の事例がないので、そういったところ(人口規模 10,000 以下、職員数 200 人以下)の事例があれば。→専門部署がない場合、どこが担当したかなど。（地方公共団体）
- ・ 具体的な作業方法の実演。例えば、「id 属性の値に重複があります」の場合、ここがこうだからこうする、みたいな。（地方公共団体）
- ・ 評価後の課題改善に向けた取組について他市の事例がありましたらお伺いしたいです。（地方公共団体）
- ・ 外部発注等における取組について、詳しく知りたい。取組の実行について、取組開始から目標達成までの取組をもっと詳しく知りたい。（地方公共団体）
- ・ 試験をしていただく「第三者」の実例。（地方公共団体）
- ・ 先進的な市町村のホームページを参考にしたいので、公表してほしい。（地方公共団体）

「取組確認・評価表」に関する内容

- ・ 取組確認・評価シートの評価方法について詳しく知りたい。（地方公共団体）

miChecker に関する内容

- ・ miChecker を使用した後の、エラー解消方法を具体的に知りたい。（地方公共団体）
- ・ チェッカー検証結果の指摘事項が専門的な内容で理解できないものが多く困っている。（地方独立行政法人）

JIS に基づく試験に関する内容

- ・ 総務省は年 1 回試験を行うことを求めているが、HP がそこまで JIS に準拠していないため、試験ができない場合の考え方。（地方公共団体）
- ・ 試験の内容について具体的に知りたい。（地方独立行政法人）

JIS の達成基準や準拠に関する内容

- ・ JIS61 項目の達成方法。JIS を参照になっているが参照先が専門的でいまいちわかりにくい。(地方公共団体)
- ・ JIS AA の項目を理解する必要があるのか？(地方独立行政法人)

ガイドラインに関する内容

- ・ 「団体内で使用するガイドライン」の見本、ひな型などを提供してほしい。参考にすべき良い例が入手できず、どのような形式で作成したらいいかわからない。(地方独立行政法人)

アクセシビリティ方針策定に関する内容

- ・ 方針の策定の仕方等。(地方公共団体)

その他の内容

- ・ 調査で検出された上位 5 位の解説が聞きたかった。(地方公共団体)
- ・ 対象となるホームページの範囲(指定管理分)など。(独立行政法人)
- ・ リニューアル時の注意事項。(地方公共団体)

3-6-9. 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（複数回答）

実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したい取組について尋ねた。

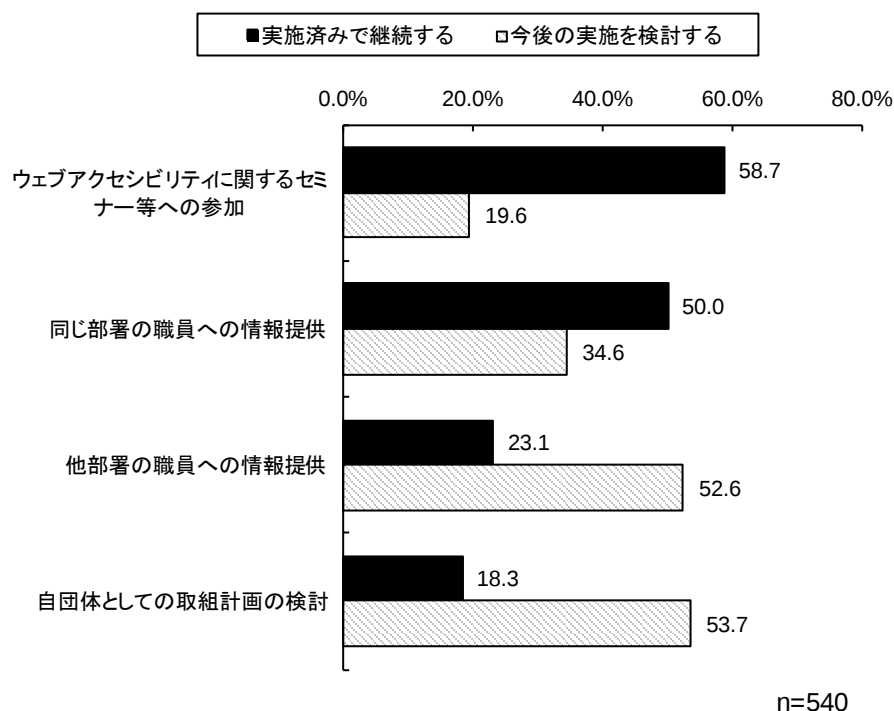
回答を（1）～（5）の5つのテーマごとに以下の通り集計した。

（1）情報収集、取組計画等

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加」が最も多く58.7%、次いで「同じ部署の職員への情報提供」が50.0%であった。

「他部署の職員への情報提供」や「自団体としての取組計画の検討」は現在の実施は少ないものの、今後の実施を検討する団体が5割を超えた。

図表 3-8 情報収集、取組計画等の実施状況（グラフ・表）

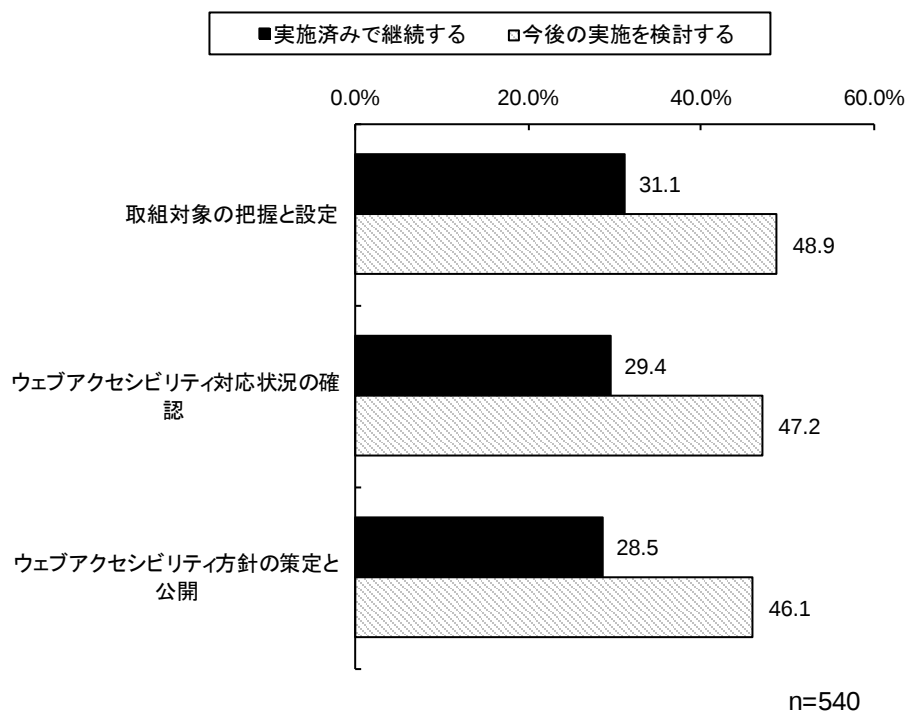


	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加	58.7	317	19.6	106
同じ部署の職員への情報提供	50.0	270	34.6	187
他部署の職員への情報提供	23.1	125	52.6	284
自団体としての取組計画の検討	18.3	99	53.7	290

(2) ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開

ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開に関しては、いずれの取組も今後の実施を検討するとの回答が4割を超えた。

図表 3－9 ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開の実施状況（グラフ・表）



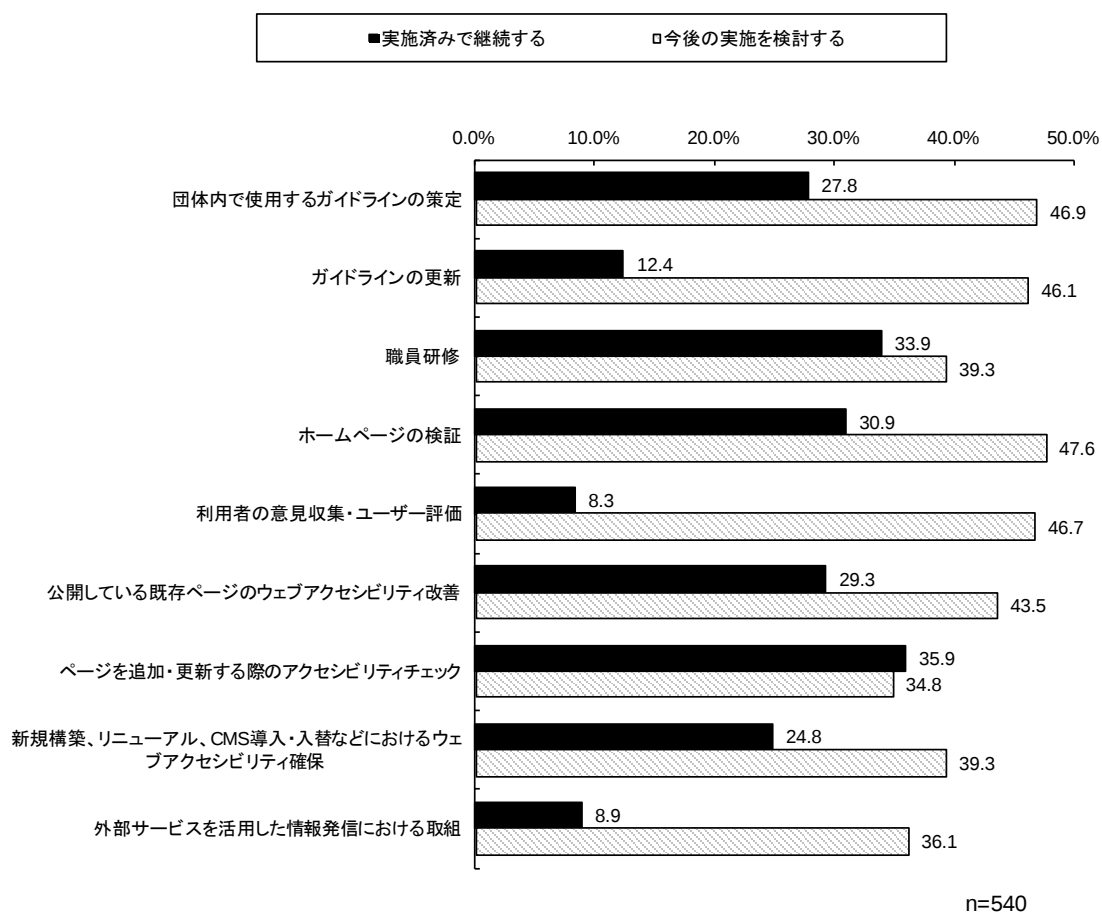
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
取組対象の把握と設定	31.1	168	48.9	264
ウェブアクセシビリティ対応状況の確認	29.4	159	47.2	255
ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開	28.5	154	46.1	249

（３）取組の実行

実施済みで継続する取組の中では、「ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック」が最も高く35.9%であった。その他、「職員研修」「ホームページの検証」が3割を超えた。

今後の実施を検討する取組としては、「ホームページの検証」が最も高く47.6%、次いで「団体内で使用するガイドラインの策定」（46.9%）であった。

図表 ３－１０ 取組の実行の実施状況（グラフ）



図表 3-1-1 取組の実行の実施状況（表）

	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
団体内で使用するガイドラインの策定	27.8	150	46.9	253
ガイドラインの更新	12.4	67	46.1	249
職員研修	33.9	183	39.3	212
ホームページの検証	30.9	167	47.6	257
利用者の意見収集・ユーザー評価	8.3	45	46.7	252
公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善	29.3	158	43.5	235
ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック	35.9	194	34.8	188
新規構築、リニューアル、CMS 導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保	24.8	134	39.3	212
外部サービスを活用した情報発信における取組	8.9	48	36.1	195

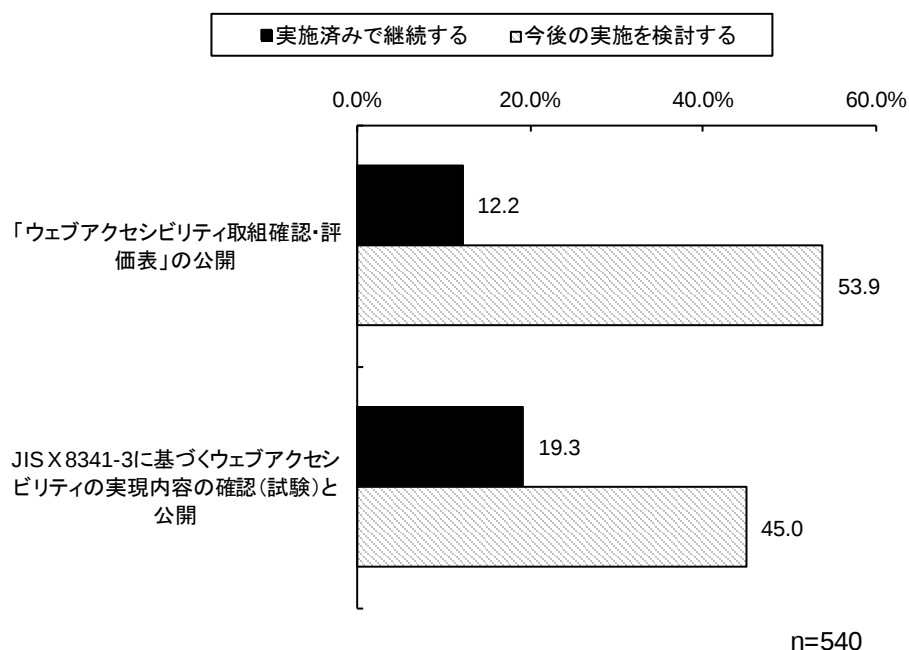
n=540

（４）取組内容及び実現内容の確認と公開

「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開に関して、12.2%の団体が取組を実施済みであった。今後の実施を検討する団体は53.9%であった。

JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開については、取組を実施済みの団体は19.3%、今後の実施を検討する団体は45.0%であった。

図表 ３－１２ 取組内容及び実現内容の確認と公開の実施状況（グラフ・表）

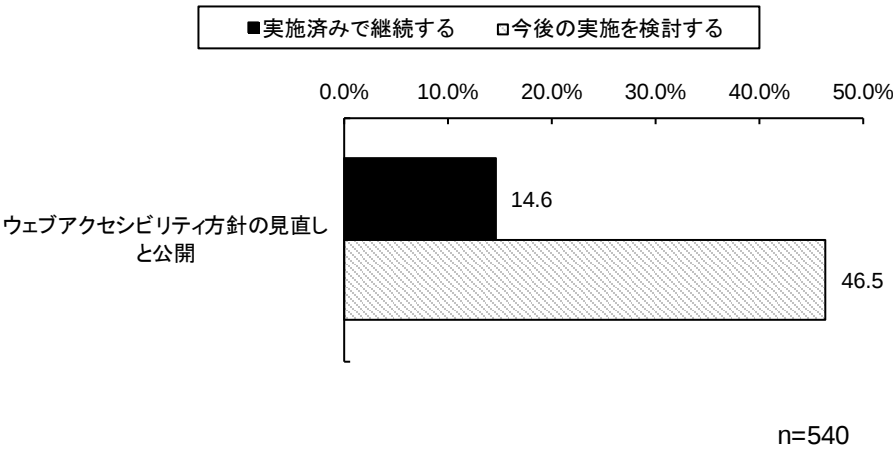


	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開	12.2%	66	53.9%	291
JIS X 8341-3 に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開	19.3%	104	45.0%	243

(5) ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開

ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開を実施済みで継続する団体は14.6%、今後の実施を検討する団体は46.5%であった。

図表 3－13 ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開の実施状況（グラフ・表）



	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開	14.6%	79	46.5%	251

3-6-10. 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）

今後特に取り組みたい事項を自由に回答してもらったところ、取組周知・職員研修等に関する内容が最も多かった。

その他、回答が多かったのは、アクセシビリティのチェックや向上に関する内容、ガイドラインの策定・更新に関する内容、計画の検討や取組着手に関する内容、ウェブアクセシビリティ方針の策定に関する内容、関連サイトのウェブアクセシビリティ確保に関する内容、JISに基づく試験・準拠に関する内容、リニューアルやCMS導入を通じたアクセシビリティ向上に関する内容に関する内容だった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

取組周知・職員研修等に関する内容

- ・ 他部署におけるアクセシビリティの認知。（地方公共団体）
- ・ まずは管理している担当課のウェブアクセシビリティへの意識を高めていきたい。（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティ方針の策定が第一と考えている→庁内での意識統一。既存ページの改善は急務の課題だと感じている。（地方公共団体）
- ・ 後継者、担当者の確保と育成。（地方独立行政法人）

アクセシビリティのチェックや向上に関する内容

- ・ 問題のあるページを把握し、修正していく。（miChecker の利用）（地方公共団体）
- ・ 過去に公開したページの改善。（地方公共団体）
- ・ 公式 HP の全頁について、ウェブアクセシビリティに適応しているか確認し、適応していない頁の修正を行う。（地方公共団体）

ガイドラインの策定・更新に関する内容

- ・ まだ何も取組めていないのでまず取組計画、方針、ガイドラインの策定まですすめていきたい。（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティガイドラインの見直し。（地方公共団体）
- ・ ガイドラインを策定し職員にルールを守らせる。（地方公共団体）

計画の検討や取組着手に関する内容

- ・ 取組対象の把握。（地方公共団体）
- ・ まずは計画策定から始めたい。（独立行政法人）
- ・ ウェブアクセシビリティ達成には時間はかかるが、年度計画をたて地道に進めていきたい。（地方独立行政法人）

ウェブアクセシビリティ方針の策定に関する内容

- ・ 方針の策定と公開にまずは取り組み、長いスパンで取り組める体制を構築したい。(地方公共団体)
- ・ ウェブアクセシビリティ方針の見直し。(独立行政法人)
- ・ まずは、方針を策定し、1つ1つ確認して、ウェブアクセシビリティ AA 準拠を目指していく。(地方公共団体)

関連サイトのウェブアクセシビリティ確保に関する内容

- ・ 展示室内のタッチパネル端末にウェブアクセシビリティの考えを導入していきたい。(独立行政法人)
- ・ 公式 HP 以外の HP についての対応、アクセシビリティ。(地方公共団体)

JIS に基づく試験・準拠に関する内容

- ・ AA 準拠に向けたウェブページの改善とページ運営時のアクセシビリティ対応徹底。(独立行政法人)
- ・ JIS 試験の実施と公開。(地方公共団体)

リニューアルや CMS 導入を通じたアクセシビリティ向上に関する内容

- ・ リニューアル時のアクセシビリティ確保。(地方公共団体)
- ・ リニューアルがアクセシビリティのきっかけになるように意識改革から始めたい。やれることはやれるだけやりたい。(地方公共団体)

3-7. FAQ

総務省ホームページに公開されているウェブアクセシビリティ確保・向上を進める上での疑問点や対応に困った点等についての FAQ(よくある質問と回答集)に追加する事項を、講習会の参加者アンケート等に基づき検討した。

質問 1) みんなの公共サイト運用ガイドラインに示されている対応期限、2017 年度末を過ぎていますが、対応しなくて良いのでしょうか。対応の必要がある場合は、いつまでに対応したら良いのでしょうか。

回答 1) みんなの公共サイト運用ガイドライン 33 ページに記載の通り、速やかに対応してください。

→運用ガイドライン「3.2.2. 公的機関に求める取組」(33～34 ページ) 参照

質問 2) みんなの公共サイト運用ガイドラインには、「遅くとも 2017 年度末までに適合レベル AA に準拠 (試験の実施と公開) する。」と記載があります。ウェブアクセシビリティ対応の取組をほとんど何も行っていないのですが、試験を実施したほうが良いのでしょうか。

回答 2) 「試験」とは、各団体で策定・公開したウェブアクセシビリティ方針に基づき、対象としたページが、JIS X 8341-3:2016 に対応できているかどうか(適用される達成基準に関し、目標として設定した対応度に適合しているか)を確認することです。JIS X 8341-3:2016 の達成基準を満たすための取組を行った上で行います。

ウェブアクセシビリティ対応の取組をほとんど何も行っていない場合は、以下を参考に取組に着手し前進させることを優先してください。

まず「5.ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開」の記載内容を確認し実行してください。

「5.1.取組対象の把握と設定」を行ったうえで、「5.2.ウェブアクセシビリティ対応状況の確認」を行い、問題がある場合は、誰がいつどのように改善を行うかを検討し、「5.3.ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開」を行ってください。それらを実施した後で、あるいはそれらと並行して、「6.取組の実行」で求められている取組のうち、早期に実行可能なものから着手してください。

→運用ガイドライン「5.ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開」(45～61 ページ)、「6.取組の実行」(63～119 ページ) 参照

質問 3) 過去に JIS X 8341-3:2016 に基づく試験を実施し、適合レベル AA 準拠の結果が出ています。これ以上の取組を行う必要がありますか。

回答 3) 更新が行われるホームページ等は、取組を継続する必要があります。ページの追加や更新により、ウェブアクセシビリティの問題が新たに発生するおそれがあるためです。JIS X 8341-3:2016 に基づく試験の結果、適合レベル AA 準拠の結果が得られた場合は、みんなの公共サイト運用ガイドライン 133 ページの記載内容を参考に目標を再設定し、取組を継続してください。

- ・ 実現したレベルを維持することを目標とする場合は、期限を 1 年後に再設定し、その段階で目標としたレベルが再度実現できていることを目標とし取り組みます。
- ・ より高いレベルを設定できる場合は、目標とする JIS X 8341-3:2016 の達成基準と実現の期限を改めて設定します。

再度試験を実施する際は、みんなの公共サイト運用ガイドライン 129 ページに記載のとおり、専門性・客観性を確保する観点から、当該ホームページ等の構築及び運用に直接携わらない第三者に依頼することを検討してください。

→運用ガイドライン「8. ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開」(132～134 ページ) 参照

→運用ガイドライン「7.2.1. 試験の実施」(128～129 ページ) 参照

質問 4) 総ページ数が多くウェブアクセシビリティの問題も多数あるため、JIS X 8341-3:2016 の AA 準拠のためには、様々な取組を複数年かけて実行する必要があると考えています。このような考え方に基づいて取組を計画して良いでしょうか。

回答 4) 「平成 29 年度 国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」の調査結果の優良団体ヒアリングにおいて、複数年かけて取組を継続している団体が多いことを確認しています。「5.3.2. ウェブアクセシビリティ方針策定の考え方」を参考に、ウェブアクセシビリティの対応状況、対象となるページ数、職員の対応工数、費用等を勘案した上で、現実的かつできるだけ高い目標を設定し、取組を推進してください。

→運用ガイドライン「5.3.2. ウェブアクセシビリティ方針策定の考え方」(53～54 ページ) 参照

質問 5) 文書管理システムなど業務で使用するウェブシステムも取組の対象ですか？

回答5) 業務で使用するシステムも、いわゆるウェブブラウザで閲覧操作するものは全て取組が求められる対象です。

運用ガイドラインでは、取組の対象について以下のとおり具体例を挙げています。前後の解説の文章と併せてご確認ください。

- ・ 公式ホームページ（公式ホームページのスマートフォン向けサイトを含む）
- ・ 関連サイト（公式ホームページとは別に管理運営しているホームページ（例：観光用サイト、イベント用サイトなど）。指定管理者を含む外部事業者に委託して公開しているものを含む。）
- ・ ウェブアプリケーション、ウェブシステム（例：電子申請、施設予約、各種情報検索、蔵書検索など）
- ・ スマートフォン向けサイト
- ・ 携帯電話向けサイト
- ・ KIOSK 端末等で提供されるウェブコンテンツ（例：公共施設等に置かれたタッチパネル式の電子申請、施設予約など）
- ・ CD 等の媒体に収録して配布するウェブコンテンツ（例：マニュアルなど）
- ・ 団体内で職員向けに運用するイントラネットのウェブコンテンツ
- ・ 業務アプリケーション（例：文書管理、財務会計、住民情報管理など）のうち、ウェブ技術で作成され、ウェブ上で利用されるもの等

→運用ガイドライン「5.1.1. 対応が求められている対象」（46～48 ページ）参照

質問6)「団体としての取組確認・評価表」の中に「民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等」の評価がありますが、該当するホームページ等がありません。このように当てはまらない確認・評価項目がある場合はどのように取り扱ったら良いですか。

回答6) みんなの公共サイト運用ガイドライン 125 ページの以下の記載のとおり、該当しない項目を除外して評価してください。

「団体全体としての取組確認・評価シート」「個々のホームページ等取組確認・評価シート」とともに、団体やホームページ等の事情により、一部の評価項目が該当しない場合があります。その場合は、該当しない項目を除外して評価します。

該当しない項目がある場合は、満点ポイントもそれに応じて少なくなります。

→運用ガイドライン「7.1.2. 取組確認・評価シートごとの対象及び使い方」（122～125 ページ）参照

ージ) 参照

質問 7) 地図情報サービスや動画配信サービスの仕組みを活用し、公式ホームページ等のページにコンテンツを埋め込み表示する場合は、JIS X 8341-3「5.3 部分適合に関する記述—第三者によるコンテンツ」に基づいて「部分適合」を表明できますか。

回答 7) みんなの公共サイト運用ガイドライン「6.5.外部サービスを活用した情報発信における取組」(P.117) に、部分適合に関し以下の記述があり、具体例が列挙されています。

例：外部サービスを活用したウェブコンテンツの例 (JIS X 8341-3:2016 が示す「第三者によるコンテンツ」には該当しない)。

最新の WCAG2.0 Understanding の内容等を踏まえると、みんなの公共サイト運用ガイドラインに例示されている内容のうち、下記の 5 項目は第三者コンテンツに該当する場合が存在します。

- ・ ソーシャルメディアの各団体のアカウントへの投稿内容を、ソーシャルメディアの仕組みを活用し公式ホームページ等のページに埋め込み表示する。
- ・ 動画配信サービスの仕組みを活用し、各団体が作成し公開している動画を公式ホームページ等のページに埋め込み表示する。
- ・ 地図情報サービスの仕組みを活用し、公式ホームページ等のページに地図を埋め込み表示する。
- ・ 外部サービスとして提供される検索サービスを活用し、公式ホームページ等においてサイト内検索を提供する。
- ・ 外部サービスとして提供されるソースコードを用いて、公式ホームページ等に検索ボックスを設置したり、ソーシャルメディアへの投稿ボタンを設置したりする。

しかし、第三者コンテンツに該当する情報提供においても、「部分適合」はあくまでも「不適合であることの声明」である点に変わりがなく、公的機関等に推奨されるものではありません。

→運用ガイドライン「6.5.外部サービスを活用した情報発信における取組」(116～119 ページ) 参照

4.独立行政法人等のウェブサイトの JIS 規格対応状況調査

4-1. 独立行政法人等のウェブサイトの JIS 規格対応状況調査

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miCheckerを用いて、インターネットを介して機械的にJIS X 8341-3:2016 の適合レベルA 及びAA の基準への対応状況を調査した。

4-1-1. 調査期間

平成30年11月～平成31年1月

4-1-2. 対象団体

調査対象団体は以下の通り。

図表 4-1 独立行政法人等のウェブサイトの JIS 規格対応状況調査対象団体（表）

対象団体	団体数
独立行政法人	87 団体
地方独立行政法人	143 団体
計	230 団体

※上記のうち、地方独立行政法人 1 件解析不能

4-1-3. 対象範囲

独立行政法人、地方独立行政法人の公式ホームページ¹の全ページ²

¹ 対象法人のホームページ、法人の運営しているホームページ等について、次の通り取り扱うこととした。

- ・ 法人のホームページが存在している場合は、原則として、法人のホームページのドメインを対象とする。
- ・ 法人のホームページと、法人の運営している組織（例：病院など）のホームページが別ドメインで運営されている場合は、法人のホームページのドメインを対象とする。
- ・ 法人のホームページと、法人の運営している組織のホームページが同ドメインである場合は、そのドメイン全体を対象とする。
- ・ 法人のホームページが見つからず、法人の運営している組織のホームページがある場合は、運営している組織のホームページを対象とする。（運営している組織のホームページが複数存在する場合は、汎用検索エンジンで「法人名で検索した結果の上位に表示される運営組織のホームページ」を対象とする。）

² 公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ（HTML ファイル）を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。

4-1-4. 調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール **miChecker**³を用いて、インターネットを通じて機械的⁴に JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数⁵、問題の内容を調査する。

4-1-5. 本調査の集計内容

- ・ 問題のあるページの割合

公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、**miChecker** の基準で JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」が検出されたページ数の割合を集計。

- ・ 達成基準別の問題のあるページの割合

JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準ごとに、公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、「問題あり」が検出されたページの割合を集計。

- ・ 検出されたページが多い指摘事項（問題の内容）

「問題あり」の各指摘事項（問題の内容）ごとに、公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、検出されたページの割合を集計。

³ 本調査は、総務省ホームページにて公開されている「**miChecker** のソースコード」を活用し検証を実施している。＜ **miChecker** 及び **miChecker** のソースコードの入手方法を案内している総務省ホームページのアドレス＞

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html

⁴ 人による目視の調査については行わない。

⁵ **miChecker** の基準で JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」が検出されたページの数

4-1-6. 調査結果

本章の数値（割合）は小数点第3位を四捨五入して記載している。

4-1-6-1. 団体種別ごとの結果

独立行政法人、地方独立行政法人全体の適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合は、75.12%であった。団体種別ごとの内訳は以下の通り。

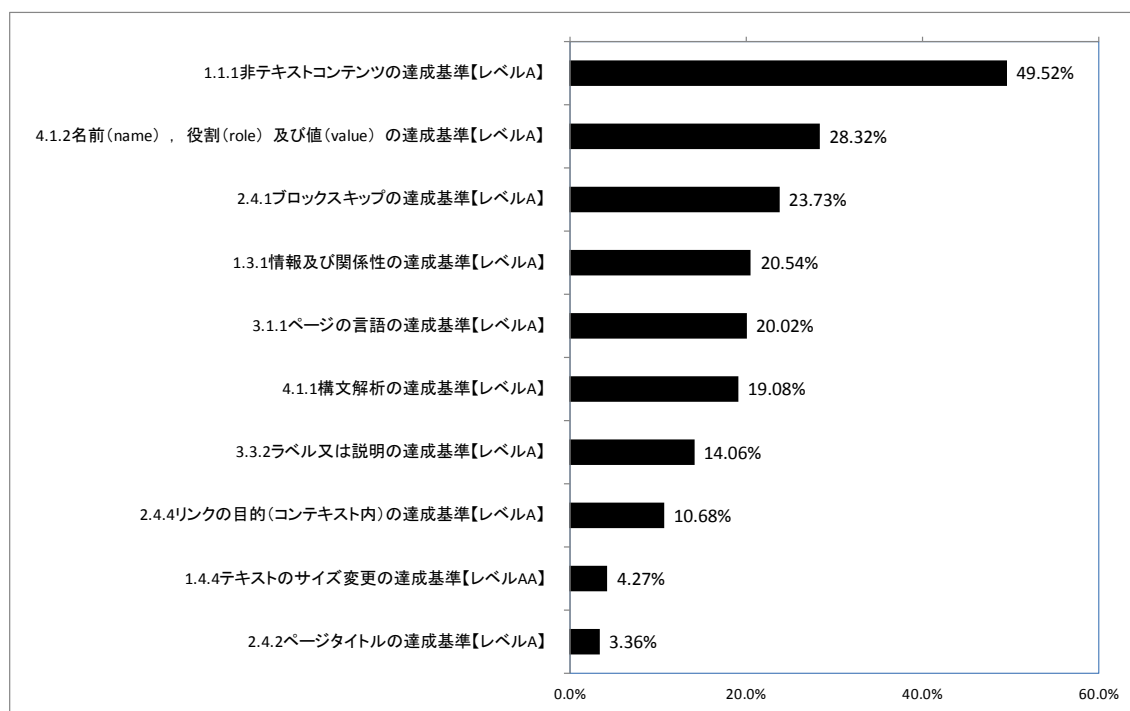
図表 4-2 団体種別ごとの「問題あり」が検出されたページの割合（表）

団体種別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
独立行政法人	87	70.79%
地方独立行政法人	142	83.50%
合計	229	75.12%

4-1-6-2. 問題の検出されたページの多い達成基準の割合

最も問題の多い達成基準は「1.1.1 非テキストコンテンツの達成基準【レベル A】」で調査対象の全ページのうち 49.52%のページで検出された。

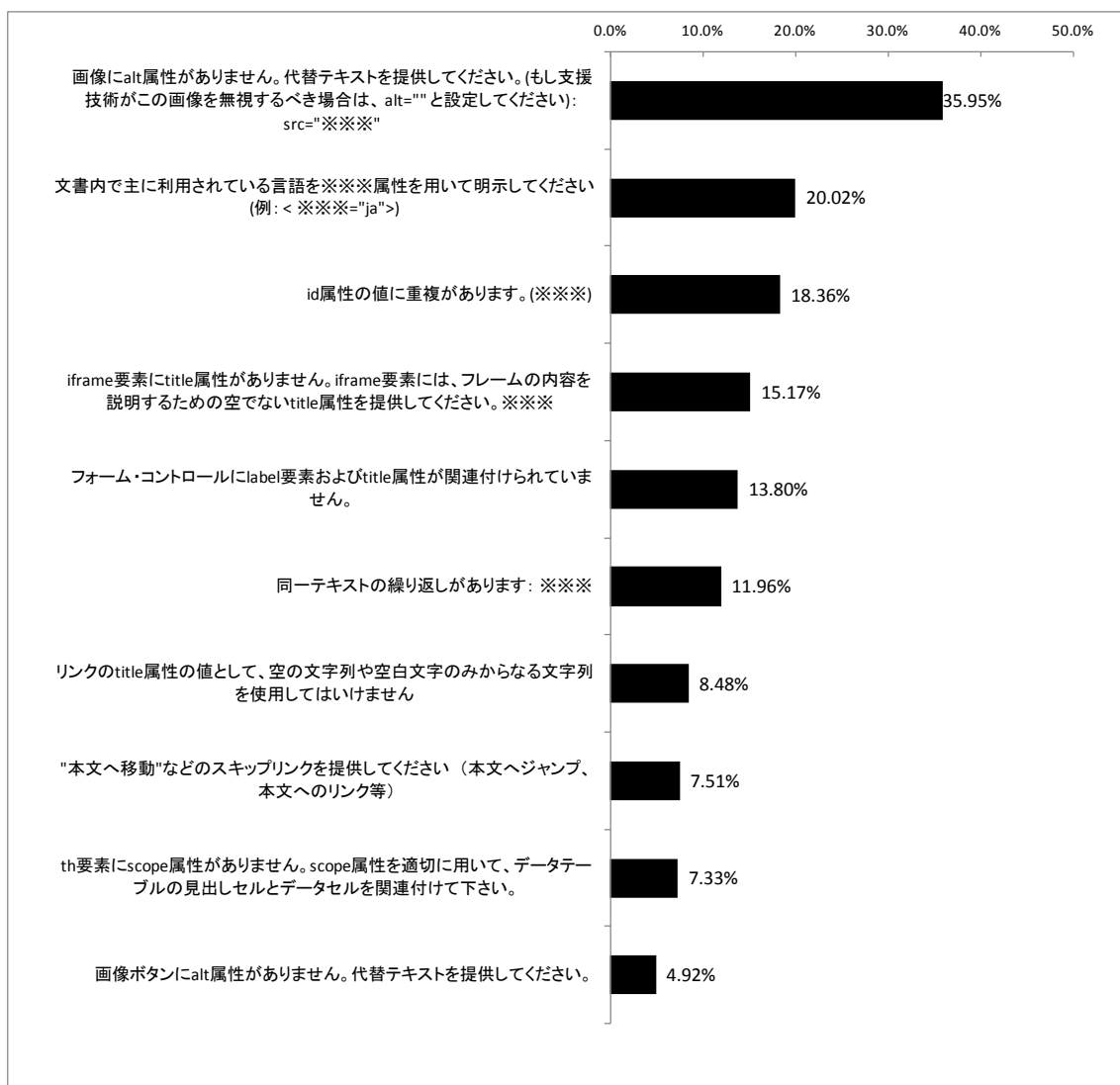
図表 4-3 問題の検出されたページが多い達成基準上位 10（グラフ）



4-1-6-3. 検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）の割合

最も問題の多い指摘事項は「画像に alt 属性はありません。代替テキストを提供してください。」で調査対象の全ページのうち 35.95%のページで検出された。

図表 4-4 検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）上位 10（グラフ）



4-1-6-4. 総 HTML ファイル数別の結果

調査対象の総 HTML ファイル数毎に適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合を見ると、総 HTML ファイル数「5 万以上 10 万未満」が最も多く全体の 92.13%であった。

図表 4-5 総 HTML ファイル数別の問題（表）

総 HTML ファイル数	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合(%)
5 百未満	68	64.90%
5 百以上 1 千未満	35	65.65%
1 千以上 5 千未満	73	75.38%
5 千以上 1 万未満	24	67.36%
1 万以上 3 万未満	19	66.29%
3 万以上 5 万未満	3	43.03%
5 万以上 10 万未満	5	92.13%
10 万以上	2	85.44%
総計	229	75.12%

4-1-7. レポートの作成

「独立行政法人等のウェブサイトの JIS 規格対応状況調査」の対象団体ごとの調査結果の概要を取りまとめ、各団体に郵送で送付した。

4-1-7-1. レポートの構成

下図の通り、対象団体別レポートを構成し、同一の構成で各団体の調査結果を取りまとめた。

図表 4-6 対象団体別レポートの構成 (図)

[illegible]

4-2. 取組実地調査

「独立行政法人等のウェブサイトの JIS 規格対応状況調査」にて調査結果が優良であった 3 団体を対象に、ウェブアクセシビリティの取組状況のヒアリング調査を実施した。

4-2-1. 対象団体

「独立行政法人等のウェブサイトの JIS 規格対応状況調査」のうち、HTML 数が 100 ページ以上であり、適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出された割合が低かった上位 3 団体を選定した。

- ・ 独立行政法人国民生活センター
- ・ 独立行政法人国際交流基金
- ・ 独立行政法人統計センター

4-2-2. ヒアリング内容

- (1) 総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の一部として公表されている

「個々のホームページの取組確認・評価表」に示された以下の取組の実施有無

- ① ガイドライン
- ② 職員研修
- ③ 検証
- ④ 改善
- ⑤ 取組の実現内容
- ⑥ アクセシビリティの実現内容
- ⑦ 利用者の意見収集
- ⑧ 利用者との協力体制／ユーザー評価

- (2) 実施している取組がある場合、力を入れている点、工夫している点等

4-2-3. 調査結果優良団体の取組の特徴

調査の結果、調査結果優良団体の取り組みの特徴として、以下の内容が確認された。

- いずれの団体も、ウェブアクセシビリティ方針の策定及び見直し、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験結果の公開を行っており、来年度以降も継続を予定している。
- ウェブアクセシビリティ方針の策定、ウェブサイト作成の外部委託実施時、日々のページ作成時の対応方法の検討等に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」を活用している。
- 過去に作成したページの改善、新規のページ作成などの際に miChecker を活用して問題がないことを確認している。
- 3団体中2団体は、公開中のコンテンツのウェブアクセシビリティの検証について、外部委託により複数年継続して実施している。

4-3. 調査結果説明会の開催

4-3-1. 開催概要

平成30年度総務省「独立行政法人及び地方独立行政法人公式ホームページのJIS規格対応状況調査」の結果を説明するとともに、ホームページ改善のための取組について「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づき解説する説明会を開催した。

図表 4-7 開催日時・会場（表）

開催地	日時	会場	住所
東京	平成31年2月21日（木）	東京国際フォーラム 6階 G610	東京都千代田区丸の内3丁目5番1号

4-3-2. 告知団体

独立行政法人、地方独立行政法人等、公的機関の職員で以下の管理・運営の担当者

- ・ 公式ホームページ
- ・ 関連サイト
- ・ ウェブシステム

4-3-3. 参加団体数

参加団体は34団体（参加者は47名）であった。

4-3-4. プログラム

以下のプログラムで講習会を開催した。

- ・ 主催者挨拶及び説明（13:30～13:45）
「ウェブアクセシビリティの重要性」
情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 解説（13:45～16:30）
解説1「取組が必要な背景と2018年度JIS対応状況調査結果の説明」
解説2「みんなの公共サイト運用ガイドラインの全体像とホームページ改善のための取組」
アライド・ブレインズ株式会社 公共コミュニケーショングループ シニアコンサルタント 大久保翌

4-3-5. アンケート実施概要

- ・ 調査名：平成 30 年度総務省「独立行政法人及び地方独立行政法人公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」説明会アンケート
- ・ 調査対象者：説明会参加者
- ・ 調査方法：説明会会場にて質問紙を配布・回収
- ・ 実施日：説明会開催日と同日
- ・ 有効回収数：47 件
- ・ 回収率：100.0%

図表 4-8 アンケート回収数（表）

開催地	日時	回収数（件）	回収率（%）
東京	平成 31 年 2 月 21 日（木）	47	100.0

4-3-6. アンケート調査項目

- ・ 開催情報の入手先（選択式）
- ・ 説明会に対する評価（選択式）
- ・ 説明会の内容の活用（選択式）
- ・ アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）
- ・ みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）
- ・ 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）
- ・ 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）
- ・ 参加者の属性（選択式）

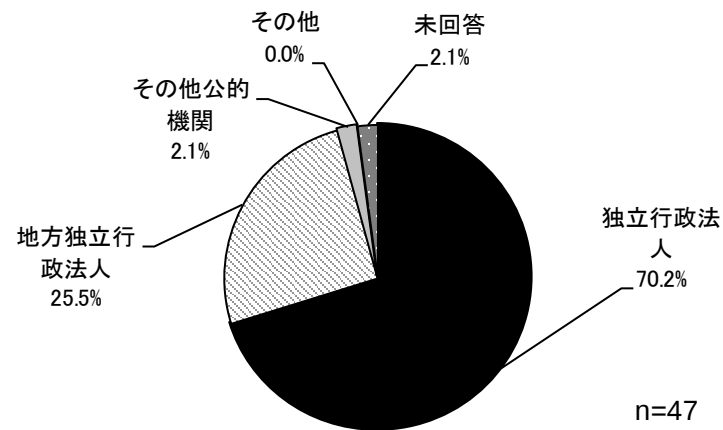
4-3-7. アンケート結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

4-3-7-1. 参加者の属性（選択式）

参加者の属性は70.2%が「独立行政法人」、25.5%が「地方独立行政法人」であった。

図表 4-9 参加者の属性（グラフ・表）

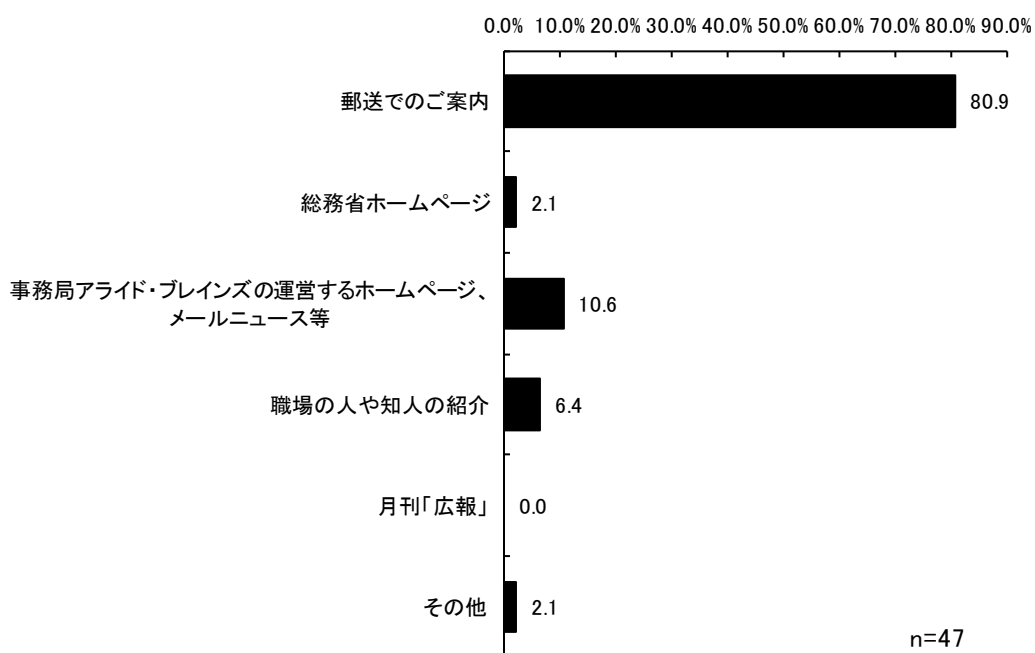


選択肢	回答率 (%)	回答数
独立行政法人	70.2	33
地方独立行政法人	25.5	12
その他公的機関	2.1	1
その他	0.0	0
未回答	2.1	1
全体	100.0	47

4-3-7-2. 開催情報の入手先（複数回答）

説明会の開催情報をどこから得たかを尋ねたところ、「郵送でのご案内」が最も多く、全体の80.9%であった。

図表 4-10 開催情報の入手先（グラフ・表）

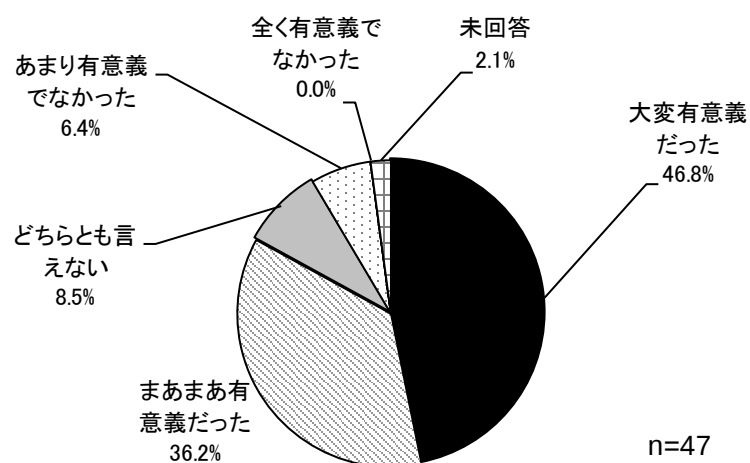


選択肢	回答率 (%)	回答数
郵送でのご案内	80.9	38
事務局アライド・ブレインズの運営するホームページ、メールニュース等	10.6	5
職場の人や知人の紹介	6.4	3
月刊「広報」	0.0	0
その他	2.1	1
総務省ホームページ	2.1	1

4-3-7-3. 説明会に対する評価（選択式）

説明会について、「大変有意義だった」（46.8%）と「まあまあ有意義だった」（36.2%）を合わせると、83.0%の参加者が有意義だったと評価した。

図表 4-11 説明会に対する評価（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
大変有意義だった	46.8	22
まあまあ有意義だった	36.2	17
どちらとも言えない	8.5	4
あまり有意義でなかった	6.4	3
全く有意義でなかった	0.0	0
未回答	2.1	1
全体	100.0	47

以下にその理由を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

有意義だった理由

- ・ 利用者目線の問題点や誤解の多い部分、具体的な進め方の例(考え方)が分かり良かったです。（独立行政法人）
- ・ これまで知らなかったことが知れて大変勉強になった。（独立行政法人）
- ・ みんなの公共サイト運用ガイドラインにおいて重要な個所の解説を確認できたから。（独立行政法人）
- ・ これまでのセミナーで受けた内容の確認と、独立行政法人のウェブサイトの問題点についての説明が役立った。（独立行政法人）

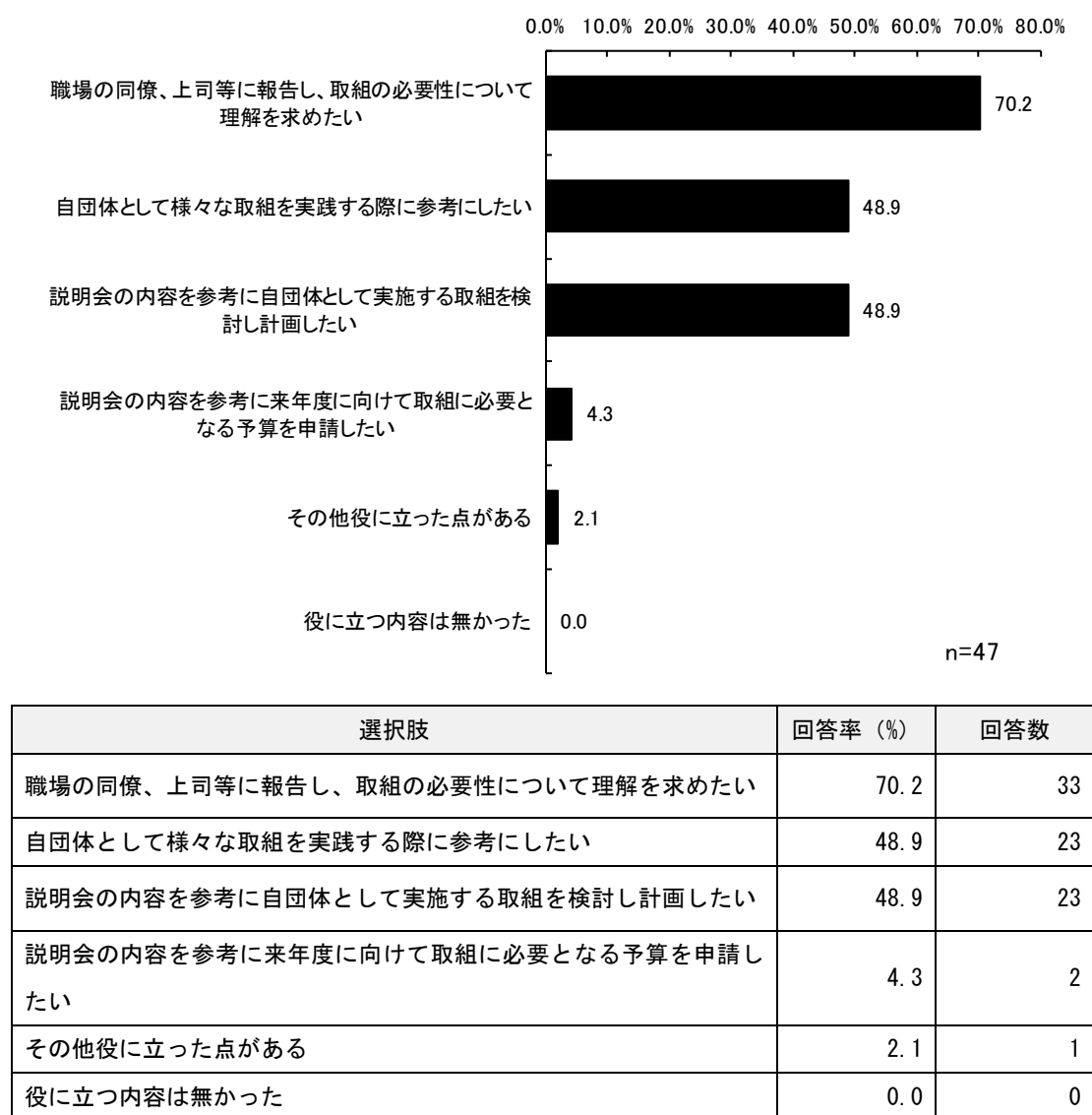
有意義でなかった理由

- ・ 2019年1月の受講内容と重複する部分が多かった。（独立行政法人）
- ・ 去年も参加したので、既知の内容がほとんどだった。（独立行政法人）

4-3-7-4. 説明会の内容の活用（複数回答）

説明会の内容をどのように活用するか尋ねたところ、「職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい」が70.2%と最も多かった。次いで、「自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい」「説明会の内容を参考に自団体として実施する取組を検討し計画したい」が48.9%であった。

図表 4-12 説明会の内容の活用（グラフ・表）



4-3-7-5. アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

ウェブアクセシビリティの取組を推進するにあたり、課題となっていること、困っていることを自由回答で尋ねたところ、個々の取組に関する内容、職員への取組周知に関する内容が多数課題として挙げられた。また、予算確保・体制等に関する内容、対象範囲に関する内容、JIS X 8341-3:2016や達成方法に関する内容、miCheckerに関する内容が挙げられた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

個々の取組に関する内容

- ・ Microsoft Office 形式や PDF による公表をせざるをえない資料が多数あり、アクセシビリティの徹底に限界があること。（独立行政法人）
- ・ HTML5 ベースの電子ブックのページが大量にあり、どう対応すれば良いかわからない。（独立行政法人）
- ・ 団体として策定すべき共通のガイドラインの作成のし方が分からない。ガイドライン作成例があると参考になると思います。（独立行政法人）

職員への取組周知に関する内容

- ・ アクセシビリティの研修も行っているが、なかなか理解が深まらず（優先度が低く）、まず急ぎで公開したい、目で見てわかりやすい形でのみ公開したいという担当者（とその上司）が多いこと。（独立行政法人）
- ・ 職場の上等にウェブアクセシビリティの重要性が理解されていないため、担当者が他の業務を抱えすぎるなど、取組が後回しになりがちな点。（地方独立行政法人）

予算確保・体制等に関する内容

- ・ ウェブを作成以来、約 20 年が経過する中で、ウェブの担当者は約 3 年のサイクルで異動する状況。改善されないまま、または改善をはじめても志半ばで担当者が替わるなどし、殆ど改善されないまま現在に至っている。（独立行政法人）
- ・ 古いシステムで根本的に作り直さないと解消できないが、予算措置も人的措置もない。（独立行政法人）

対象範囲に関する内容

- ・ どこから手を付けて良いかわからない。（独立行政法人）

JIS X 8341-3:2016 や達成方法に関する内容

- ・ 何をもって準拠とし、次のステップに進むかのイメージがわからない。（独立行政法人）

miChecker に関する内容

- ・ mi チェッカーについて、ソフトのサポートにせい弱性があるとシステム部門にいわれており、職員の業務用パソコンで使用できず、日常的にチェックできない。他の構造チェック等のサイトも利用しているが、総務省推奨のものでもないので、他部署、他施設で共有しにくい。（独立行政法人）

4-3-7-6. みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の記載内容のうち、より詳しく解説を聞きたい、確認したいことについて尋ねたところ、具体的な事例や対応方法に関する内容、JISの達成基準や準拠に関する内容等様々な回答があった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

具体的な事例や対応方法に関する内容

- ・ よいガイドラインについて、具体的な例示と解説が聞ければ良いと思う。（独立行政法人）

JIS の達成基準や準拠に関する内容

- ・ 何をもって準拠等、問題がクリアできたと判断するか、最終的な HP への公表方法のイメージ。（独立行政法人）

その他の内容

- ・ やらないとどうなるのか（やらなくても、という声が消えないため）。（独立行政法人）

4-3-7-7. 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（複数回答）

実施実績があり今後も継続する取組、本説明会をふまえ今後実施したい取組について尋ねた。

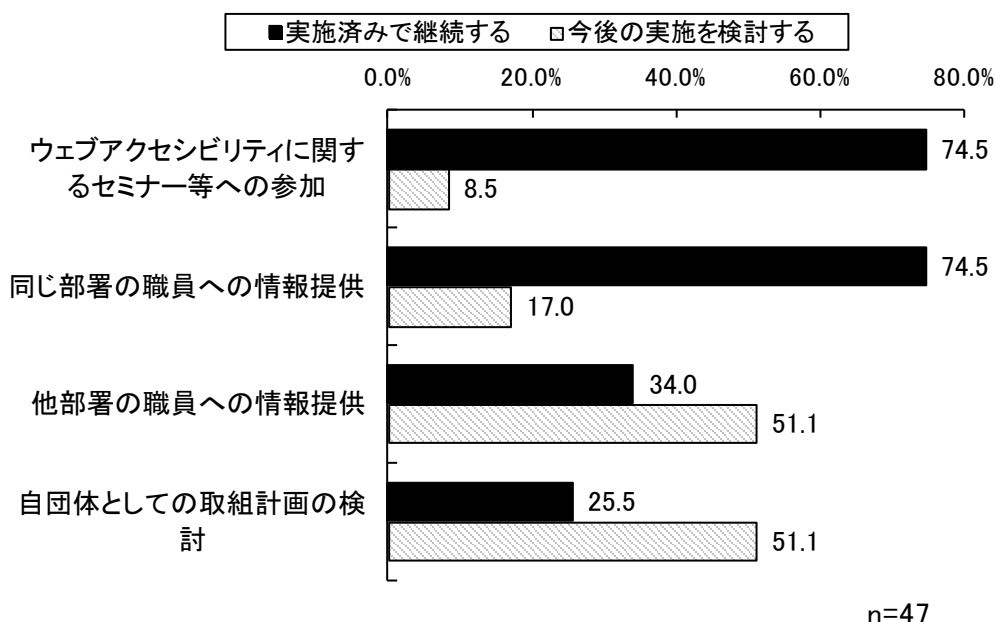
回答を（１）～（５）の５つのテーマごとに以下の通り集計した。

（１）情報収集、取組計画等

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加」「同じ部署の職員への情報提供」が最も多く74.5%であった。

「他部署の職員への情報提供」や「自団体としての取組計画の検討」は現在の実施は少ないものの、今後の実施を検討する団体が5割を超えた。

図表 4-13 情報収集、取組計画等の実施状況（グラフ・表）



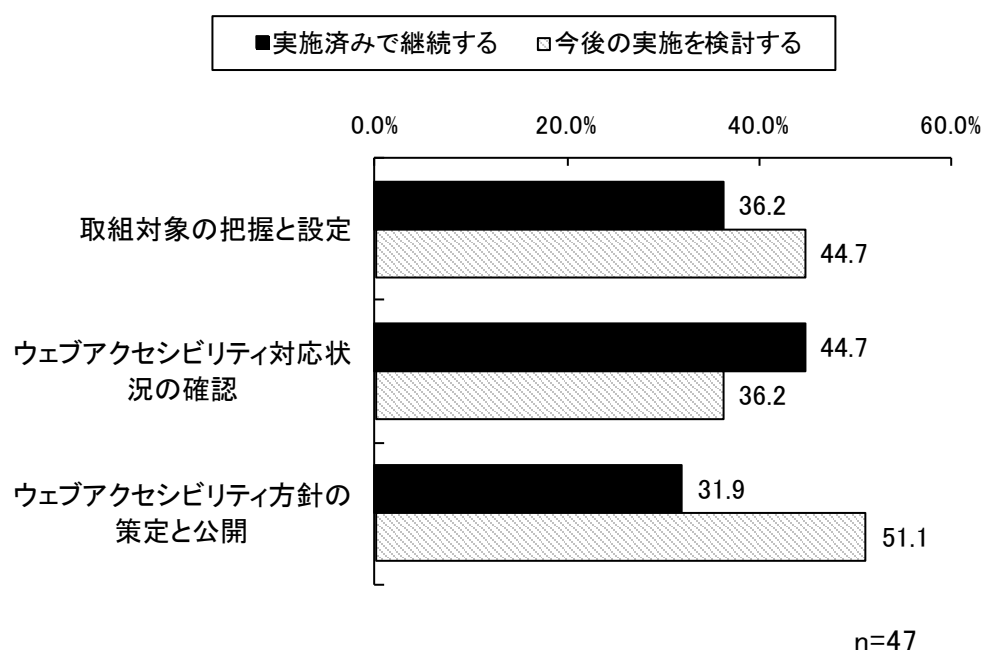
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加	74.5	35	8.5	4
同じ部署の職員への情報提供	74.5	35	17.0	8
他部署の職員への情報提供	34.0	16	51.1	24
自団体としての取組計画の検討	25.5	12	51.1	24

（２）ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティ対応状況の確認」が最も多く44.7%であった。

「取組対象の把握と設定」「ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開」は現在の実施は少ないものの、今後の実施を検討する団体が4割を超えた。

図表 ４－１４ ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開の実施状況（グラフ・表）



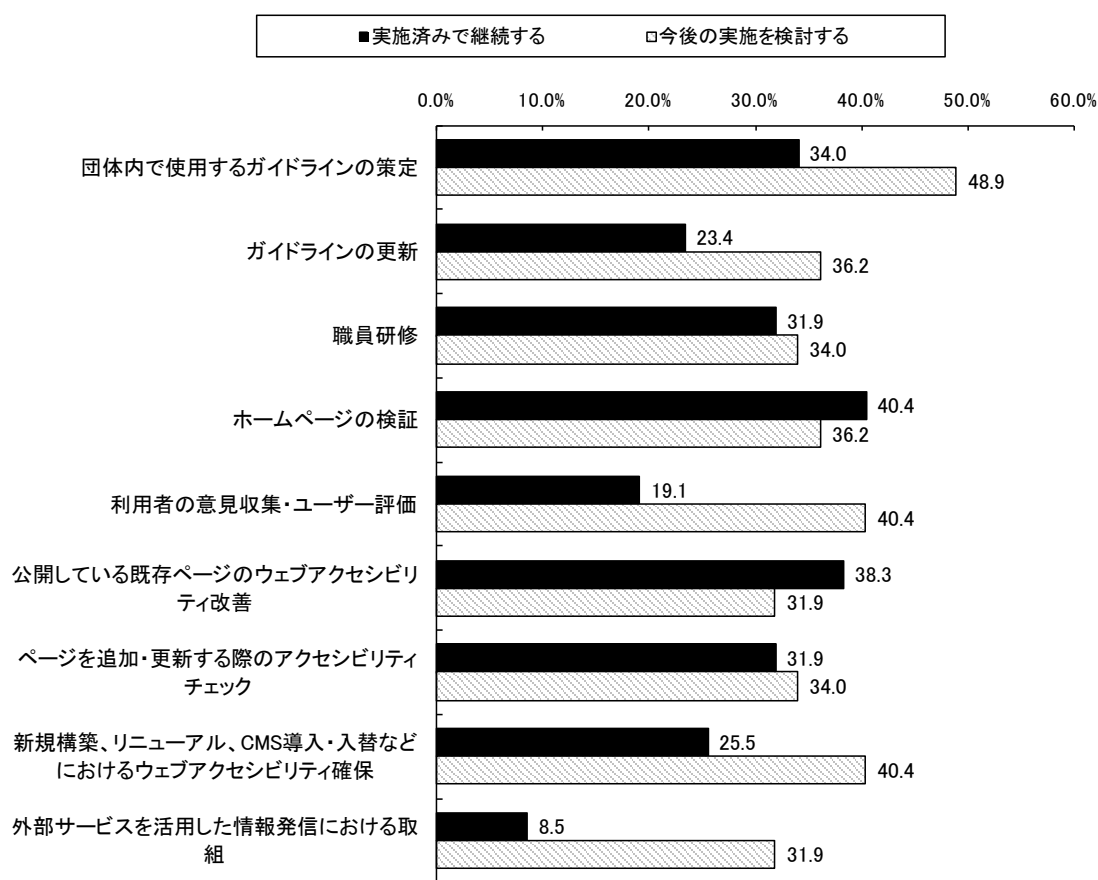
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
取組対象の把握と設定	36.2	17	44.7	21
ウェブアクセシビリティ対応状況の確認	44.7	21	36.2	17
ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開	31.9	15	51.1	24

（３）取組の実行

実施済みで継続する取組の中では、「ホームページの検証」が最も高く40.4%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「団体内で使用するガイドラインの策定」が最も高く48.9%、次いで「利用者の意見収集・ユーザー評価」「新規構築、リニューアル、CMS導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保」（40.4%）であった。

図表 ４－１５ 取組の実行の実施状況（グラフ）



n=47

図表 4－16 取組の実行の実施状況（表）

	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
団体内で使用するガイドラインの策定	34.0	16	48.9	23
ガイドラインの更新	23.4	11	36.2	17
職員研修	31.9	15	34.0	16
ホームページの検証	40.4	19	36.2	17
利用者の意見収集・ユーザー評価	19.1	9	40.4	19
公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善	38.3	18	31.9	15
ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック	31.9	15	34.0	16
新規構築、リニューアル、CMS 導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保	25.5	12	40.4	19
外部サービスを活用した情報発信における取組	8.5	4	31.9	15

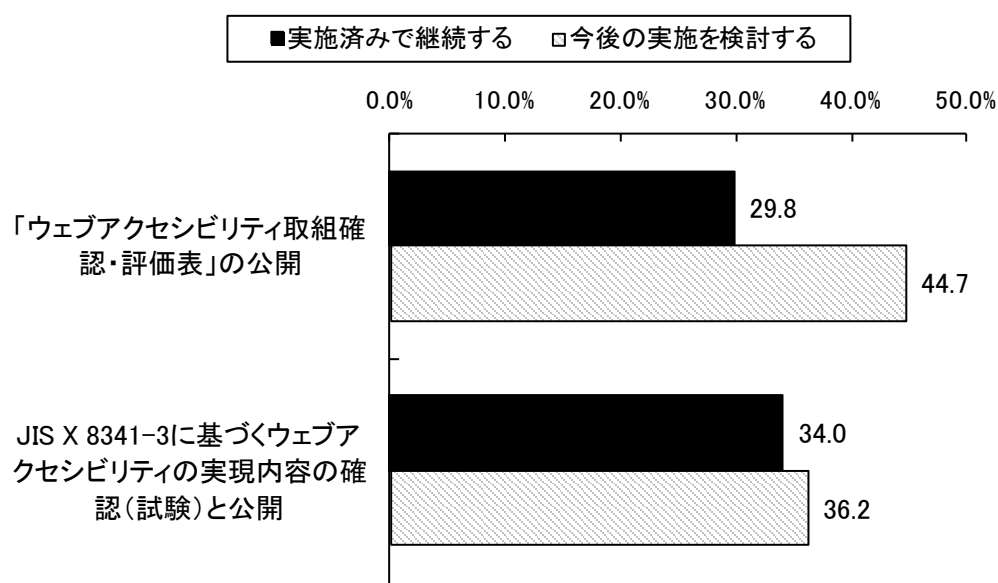
n=47

（４）取組内容及び実現内容の確認と公開

「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開に関して、29.8%の団体が取組を実施済みであった。今後の実施を検討するのは44.7%であった。

JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開については、取組を実施済みの団体は34.0%、今後の実施を検討するのは36.2%であった。

図表 ４－１７ 取組内容及び実現内容の確認と公開の実施状況（グラフ・表）



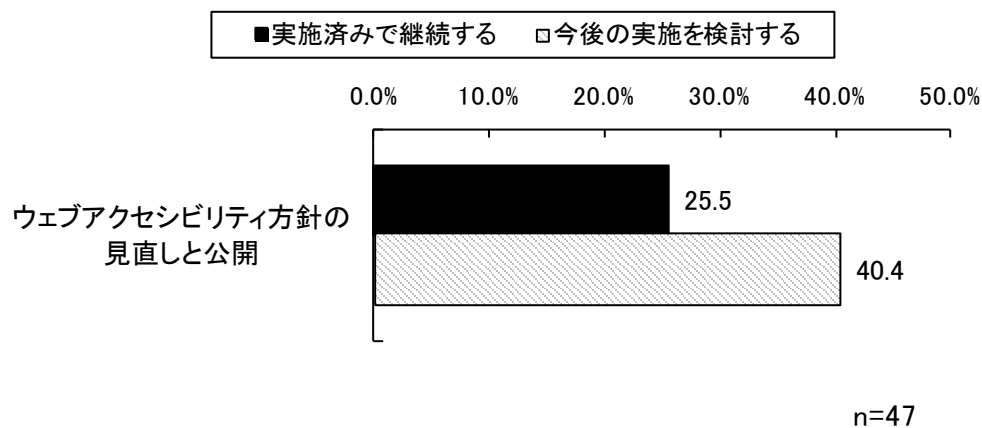
n=47

	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開	29.8	14	44.7	21
JIS X 8341-3 に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開	34.0	16	36.2	17

（５）ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開

ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開を実施済みで継続する団体は25.5%、今後の実施を検討する団体は40.4%であった。

図表 ４－１８ ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開の実施状況（グラフ・表）



	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開	25.5	12	40.4	19

4-3-7-8. 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）

今後特に取り組みたい事項を自由に回答してもらったところ、アクセシビリティのチェックや向上に関する内容が最も多かった。その他、回答が多かったのは、ガイドラインの策定・更新に関する内容だった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

アクセシビリティのチェックや向上に関する内容

- ・ ウェブアクセシビリティを確保した上でのウェブコンテンツの作成・更新ノウハウの構築。（独立行政法人）
- ・ 自ホームページにおける問題箇所の把握と修正。（地方独立行政法人）

ガイドラインの策定・更新に関する内容

- ・ ガイドライン（団体の）策定に向けた年次取組。目標と計画。（地方独立行政法人）

その他の内容

- ・ ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開。（独立行政法人）
- ・ デザイン性の確保と、ウェブアクセシビリティ AA 準拠を満たすサイト構築。各担当者の意識向上。予算の確保。（独立行政法人）